

平成 2 8 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 65 号
平成 29 年 8 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	糸 数 昌 洋
同	古 堅 茂 治

平成 28 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度那覇市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに
同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果に
ついて、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第1款	市 税	9
第2款	地方譲与税	12
第3款	利子割交付金	12
第4款	配当割交付金	13
第5款	株式等譲渡所得割交付金	13
第6款	地方消費税交付金	13
第7款	自動車取得税交付金	14
第8款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第9款	地方特例交付金	14
第10款	地方交付税	15
第11款	交通安全対策特別交付金	15
第12款	分担金及び負担金	16
第13款	使用料及び手数料	16
第14款	国庫支出金	17
第15款	県支出金	18
第16款	財産収入	19
第17款	寄附金	20
第18款	繰入金	20
第19款	繰越金	21
第20款	諸収入	22
第21款	市 債	23

(3) 歳 出.....	24
ア 概 況.....	24
イ 性質別歳出決算状況.....	25
ウ 翌年度繰越状況.....	27
エ 不用額の状況.....	27
オ 各款別執行状況.....	27
第1款 議会費.....	27
第2款 総務費.....	28
第3款 民生費.....	29
第4款 衛生費.....	30
第5款 労働費.....	31
第6款 農林水産業費.....	32
第7款 商工費.....	33
第8款 土木費.....	34
第9款 消防費.....	35
第10款 教育費.....	36
第11款 災害復旧費.....	37
第12款 公債費.....	37
第13款 諸支出金.....	38
第14款 予備費.....	38
3 特別会計.....	39
(1) 土地区画整理事業特別会計.....	39
(2) 国民健康保険事業特別会計.....	41
(3) 市街地再開発事業特別会計.....	45
(4) 介護保険事業特別会計.....	47
(5) 後期高齢者医療特別会計.....	49
(6) 病院事業債管理特別会計.....	52
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	53
4 財産に関する調書.....	55
(1) 公有財産.....	55
(2) 物 品.....	56
(3) 債 権.....	56
(4) 基 金.....	56
5 基金の貸付運用状況.....	57
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	57
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	57
第6 審査意見.....	58
決算審査参考資料.....	60

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が決算書と一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

平成 28 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 一般会計
平成 28 年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
平成 28 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 附属書類
平成 28 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 4 基金（貸付運用）
平成 28 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 28 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 19 日から同年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 額
一 般 会 計		154,827,965	147,667,913	142,605,674	5,062,238	2,339,771	2,722,467
特 別 会 計	土地区画整理事業	58,798	63,578	53,869	9,709	－	9,709
	国民健康保険事業	51,347,577	49,079,892	49,649,388	△569,495	－	△569,495
	市街地再開発事業	3,987,221	2,280,376	2,225,289	55,086	54,758	328
	介護保険事業	24,015,603	23,932,519	23,488,414	444,105	－	444,105
	後期高齢者医療	3,066,731	3,106,753	2,916,102	190,651	－	190,651
	病院事業債管理	298,913	298,911	298,911	0	－	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	258,319	258,751	104,693	154,057	－	154,057
	小 計	83,033,162	79,020,783	78,736,669	284,114	54,758	229,356
総 計 決 算 額		237,861,127	226,688,696	221,342,343	5,346,353	2,394,529	2,951,823

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,266 億 8,869 万円（予算現額に対する比率は95.3%）、歳出2,213億4,234万円（予算現額に対する比率は93.1%）で、歳入歳出差引額は53億4,635万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は23億9,452万円で、実質収支29億5,182万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平 成 2 8 年 度	226,688,696	221,342,343	214,598,334	209,251,981
平 成 2 7 年 度	223,106,487	220,994,499	211,318,580	209,206,591
増 減 額	3,582,209	347,844	3,279,754	45,390
増 減 率	1.6	0.2	1.6	0.0

総計決算額を前年度と比べると、歳入 35 億 8,220 万円 (1.6%)、歳出 3 億 4,784 万円 (0.2%) それぞれ増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 120 億 9,036 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,145 億 9,833 万円、歳出 2,092 億 5,198 万円となり、前年度と比べると、歳入が 32 億 7,975 万円 (1.6%)、歳出が 4,539 万円 (0.0%) それぞれ増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	88,104,008	38.9	84,950,191	38.1	3,153,817	3.7
依 存 財 源	138,584,687	61.1	138,156,296	61.9	428,391	0.3
合 計	226,688,696	100.0	223,106,487	100.0	3,582,209	1.6

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が881億400万円、依存財源が1,385億8,468万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が31億5,381万円(3.7%)、依存財源が4億2,839万円(0.3%)それぞれ増加しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は38.9%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰入金	18億8,821万円
市税	17億5,653万円
介護保険料	1億9,446万円
財産収入	△5億4,961万円
諸収入	△3億5,524万円

依存財源

国庫支出金	42億1,695万円
県支出金	11億6,034万円
市債	△32億9,382万円
地方交付税	△13億5,614万円
地方消費税交付金	△6億 608万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	162,865,923	73.6	161,560,017	73.1	1,305,906	0.8
投資的経費	24,233,662	10.9	22,635,825	10.2	1,597,837	7.1
その他の経費	34,242,757	15.5	36,798,655	16.7	△2,555,898	△6.9
合 計	221,342,343	100.0	220,994,499	100.0	347,844	0.2

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,628億6,592万円、投資的経費は242億3,366万円、その他の経費は342億4,275万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費13億590万円（0.8%）、投資的経費15億9,783万円（7.1%）がそれぞれ増加しており、その他の経費は25億5,589万円（6.9%）減少している。構成比で見ると前年度より投資的経費が0.7ポイント増加し、消費的経費が0.5ポイント、その他の経費が1.2ポイントそれぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入 決 算 額	226,688,696	223,106,487	210,261,233
歳 出 決 算 額	221,342,343	220,994,499	209,269,243
形 式 収 支 額	5,346,353	2,111,988	991,990
翌年度へ繰り越すべき財源	2,394,529	1,819,461	1,842,543
実 質 収 支 額	2,951,823	292,526	Δ850,552
単 年 度 収 支 額	2,659,296	1,143,079	447,301

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,266億8,869万円、歳出決算額2,213億4,234万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、53億4,635万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源23億9,452万円（一般会計23億3,977万円、特別会計5,475万円）を差し引いた実質収支額は、29億5,182万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、26億5,929万円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

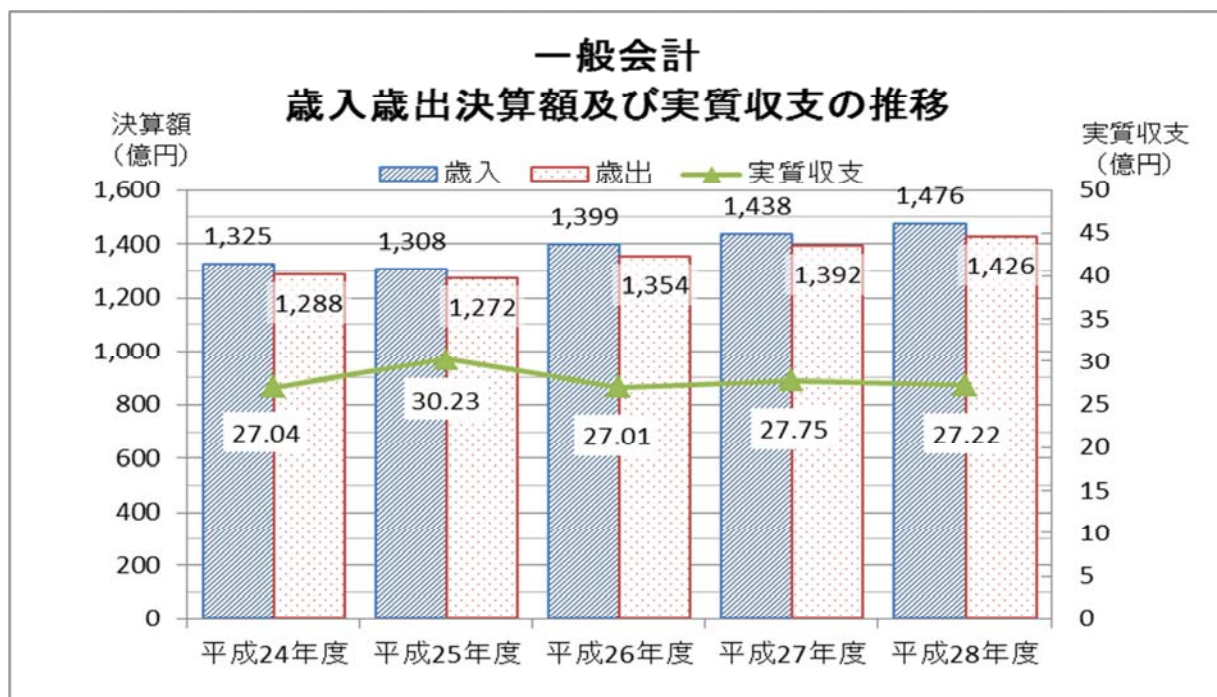
(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	154,827,965	151,620,787	150,589,711
歳 入 決 算 額	147,667,913	143,829,869	139,934,899
歳 出 決 算 額	142,605,674	139,248,104	135,454,793
形 式 収 支 額	5,062,238	4,581,764	4,480,106
翌年度へ繰り越すべき財源	2,339,771	1,806,274	1,778,396
実 質 収 支 額	2,722,467	2,775,489	2,701,710
単 年 度 収 支 額	△53,022	73,779	△321,575

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,476億6,791万円(予算現額に対する比率95.4%)、歳出1,426億567万円(予算現額に対する比率92.1%)である。これを前年度と比べると、歳入38億3,804万円、歳出33億5,757万円がそれぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は50億6,223万円となっている。

実質収支額は27億2,246万円で、前年度の実質収支額27億7,548万円を差し引いた単年度収支額は、5,302万円の赤字となっており、前年度と比べ1億2,680万円減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源は23億3,977万円で、前年度の18億627万円と比べ5億3,349万円増加している。



(2) 歳入 ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成 28 年度	154,827,965	154,247,620	99.6	147,667,913	95.4	95.7	172,139	6,456,127	△7,160,051
平成 27 年度	151,620,787	152,029,860	100.3	143,829,869	94.9	94.6	170,458	8,057,100	△7,790,918
比 較	増減額	3,207,178		3,838,044			1,681	△1,600,973	
	増減率	2.1		2.7			1.0	△19.9	

予算現額 1,548 億 2,796 万円に対し、調定額は 1,542 億 4,762 万円、収入済額は 1,476 億 6,791 万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ 95.4%、95.7%である。

予算現額に対し、収入済額が 71 億 6,005 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	1 億4,940万円
市税	5,830万円
県支出金	△28億7,545万円
国庫支出金	△23億7,552万円
市債	△20億6,926万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額 38 億 3,804 万円（2.7%）及び不納欠損額 168 万円（1.0%）が増加し、収入未済額 16 億 97 万円（19.9%）が減少している。
不納欠損額 1 億 7,213 万円の主なものは、次のとおりである。

市税	1 億 159 万円
諸収入	5,077 万円
使用料及び手数料	1,427 万円

収入未済額 64 億 5,612 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	26 億 8,171 万円
国庫支出金	19 億 4,146 万円
市税	9 億 7,440 万円
諸収入	6 億 7,618 万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	61,676,018	41.8	58,959,352	41.0	2,716,666	4.6
依 存 財 源	85,991,895	58.2	84,870,516	59.0	1,121,379	1.3
合 計	147,667,913	100.0	143,829,868	100.0	3,838,045	2.7

本年度の自主財源は 616 億 7,601 万円で、これを前年度と比べると、27 億 1,666 万円（4.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	17 億 5,653 万円
繰入金	15 億 1,111 万円
寄附金	1 億 7,413 万円
財産収入	△ 5 億 5,007 万円
諸収入	△ 3 億 4,806 万円

自主財源の歳入決算総額に占める割合は、41.8%で、前年度より 0.8 ポイント高くなっている。

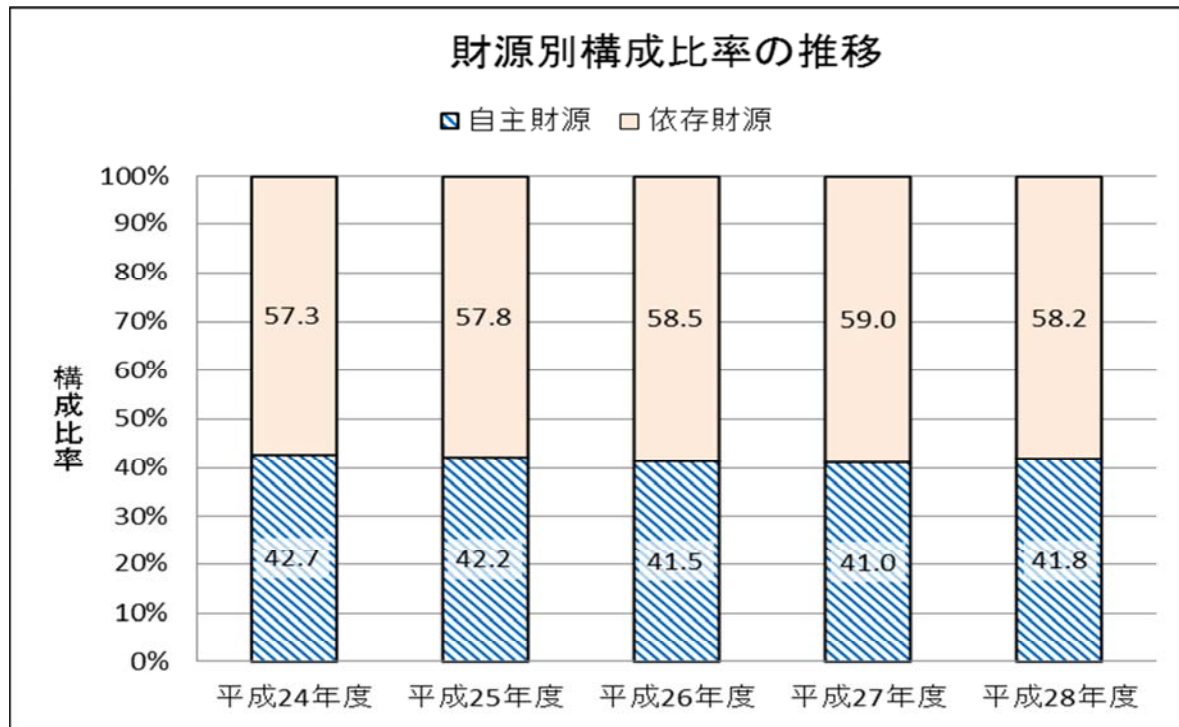
一方、依存財源は 859 億 9,189 万円で、これを前年度と比べると、11 億 2,137 万円（1.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	52 億 8,355 万円
県支出金	10 億 6,453 万円

市債 △31億6,632万円
 地方交付税 △13億5,614万円
 地方消費税交付金 △6億 608万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、58.2%で、前年度より 0.8 ポイント低くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	47,051,351	48,137,106	47,109,660	101,595	974,403	58,309	100.1	97.9
平成 27 年度	44,955,262	46,547,540	45,353,128	131,688	1,090,290	397,866	100.9	97.4
比 較	増減額	2,096,089	1,589,566	1,756,532	△30,093	△115,887		
	増減率	4.7	3.4	3.9	△22.9	△10.6		

※収入済額には、還付未済額（平成 28 年度＝4,855 万円、平成 27 年度＝2,756 万円）が含まれる。

予算現額 470 億 5,135 万円に対し、収入済額 471 億 966 万円、収入率は 100.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 31.9%である。

収入済額 471 億 966 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税 212億5,681万円

市民税	195億 250万円
市たばこ税	46億7,986万円
事業所税	9億7,578万円
軽自動車税	6億8,495万円

予算現額に対し、収入済額は5,830万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	6,667万円
固定資産税	3,133万円
市たばこ税	△6,812万円

調定額481億3,710万円に対し、収入済額は471億966万円で、収入率は97.9%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	19,502,507	97.7	19,265,051	97.3	237,456	1.2
固 定 資 産 税	21,256,817	97.6	20,901,545	97.1	355,272	1.7
軽 自 動 車 税	684,953	94.3	559,766	92.8	125,187	22.4
市 た ば こ 税	4,679,861	100.0	3,692,137	100.0	987,724	26.8
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	9,733	100.0	9,987	100.0	△254	△2.5
事 業 所 税	975,787	99.1	924,639	100.0	51,148	5.5
合 計	47,109,660	97.9	45,353,128	97.4	1,756,532	3.9

収入済額を前年度と比べると、17億5,653万円(3.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市たばこ税	9億8,772万円
固定資産税	3億5,527万円
市民税	2億3,745万円
軽自動車税	1億2,518万円
入湯税	△25万円

収入未済額を前年度と比べると、1億1,588万円(10.6%)減少している。

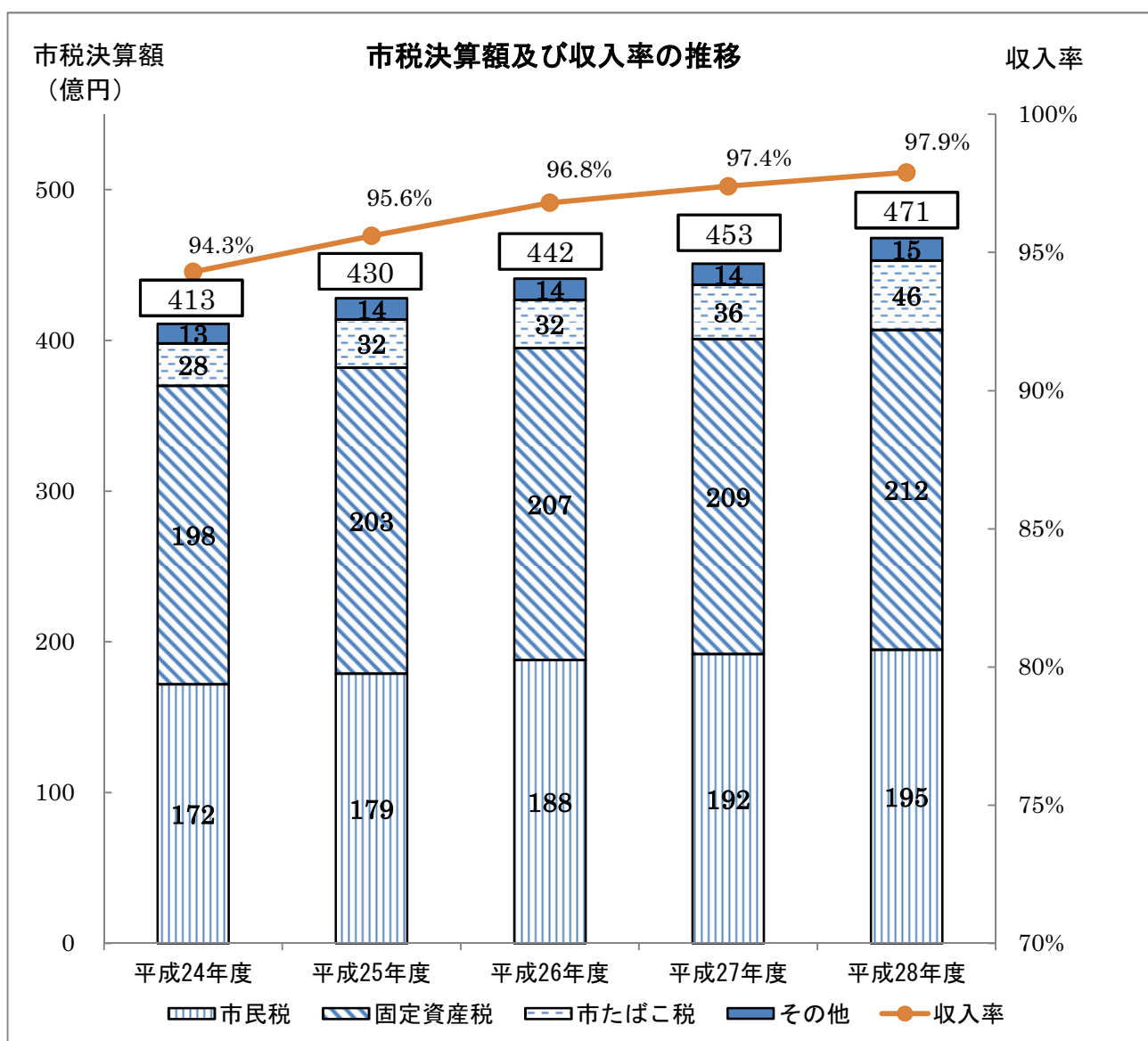
増減の主なものは、次のとおりである。

事業所税	416万円
固定資産税	△8,297万円
市民税	△3,566万円
軽自動車税	△1,413万円

不納欠損額 1 億 159 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	48,138	1,369	-	-	48,138	1,369
市民税（法人）	8,800	43	-	-	8,800	43
固 定 資 産 税	35,277	533	-	-	35,277	533
軽 自 動 車 税	3,919	1,106	-	-	3,919	1,106
市 た ば こ 税	-	-	-	-	-	-
事 業 所 税	5,460	1	-	-	5,460	1
合 計	101,595	3,052	-	-	101,595	3,052



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		728,885	748,614	748,614	-	19,729	102.7	100.0
平成 27 年度		653,483	728,415	728,415	-	74,932	111.5	100.0
比 較	増減額	75,402	20,199	20,199	-			
	増減率	11.5	2.8	2.8	-			

地方譲与税の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3億3,613万円
航空機燃料譲与税	2億5,291万円
地方揮発油譲与税	1億3,869万円

予算現額に対し、収入済額は1,972万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	2,296万円
自動車重量譲与税	1,013万円
地方揮発油譲与税	△1,401万円

収入済額を前年度と比べると、2,019万円(2.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	2,562万円
自動車重量譲与税	151万円
地方揮発油譲与税	△729万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		31,286	33,224	33,224	-	1,938	106.2	100.0
平成 27 年度		59,895	56,684	56,684	-	△3,211	94.6	100.0
比 較	増減額	△28,609	△23,460	△23,460	-			
	増減率	△47.8	△41.4	△41.4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		88,669	54,328	54,328	-	Δ34,341	61.3	100.0
平成 27 年度		116,213	113,586	113,586	-	Δ2,627	97.7	100.0
比 較	増減額	Δ27,544	Δ59,258	Δ59,258	-			
	増減率	Δ23.7	Δ52.2	Δ52.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		94,590	42,822	42,822	-	Δ51,768	45.3	100.0
平成 27 年度		99,349	91,261	91,261	-	Δ8,088	91.9	100.0
比 較	増減額	Δ4,759	Δ48,439	Δ48,439	-			
	増減率	Δ4.8	Δ53.1	Δ53.1	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		5,166,076	5,166,075	5,166,075	-	Δ1	100.0	100.0
平成 27 年度		5,423,237	5,772,159	5,772,159	-	348,922	106.4	100.0
比 較	増減額	Δ257,161	Δ606,084	Δ606,084	-			
	増減率	Δ4.7	Δ10.5	Δ10.5	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、3.5%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		93,816	89,810	89,810	-	△4,006	95.7	100.0
平成 27 年度		89,965	84,267	84,267	-	△5,698	93.7	100.0
比 較	増減額	3,851	5,543	5,543	-			
	増減率	4.3	6.6	6.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		289,868	289,868	289,868	-	0	100.0	100.0
平成 27 年度		289,897	289,865	289,865	-	△32	100.0	100.0
比 較	増減額	△29	3	3	-			
	増減率	△0.0	0.0	0.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		77,145	77,145	77,145	-	0	100.0	100.0
平成 27 年度		66,887	66,887	66,887	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	10,258	10,258	10,258	-			
	増減率	15.3	15.3	15.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		10,530,928	10,680,337	10,680,337	－	149,409	101.4	100.0
平成 27 年度		11,950,333	12,036,484	12,036,484	－	86,151	100.7	100.0
比 較	増減額	△1,419,405	△1,356,147	△1,356,147	－			
	増減率	△11.9	△11.3	△11.3	－			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 98億 774万円

特別交付税 8億7,259万円

収入済額を前年度と比べると、13億5,614万円（11.3%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 △12億 587万円

特別交付税 △1億5,027万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、7.2%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		50,000	46,080	46,080	－	△3,920	92.2	100.0
平成 27 年度		50,000	49,084	49,084	－	△916	98.2	100.0
比 較	増減額	0	△3,004	△3,004	－			
	増減率	0.0	△6.1	△6.1	－			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成28年度		1,394,284	1,451,304	1,391,349	5,484	54,470	Δ2,934	99.8	95.9
平成27年度		1,504,672	1,498,416	1,409,667	6,581	82,167	Δ95,005	93.7	94.1
比 較	増減額	Δ110,388	Δ47,112	Δ18,318	Δ1,097	Δ27,697			
	増減率	Δ7.3	Δ3.1	Δ1.3	Δ16.7	Δ33.7			

予算現額13億9,428万円に対し、収入済額は13億9,134万円で、収入率は99.8%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、1,831万円(1.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費負担金 2,897万円

民生費負担金 1,503万円

衛生費負担金 Δ6,232万円

不納欠損額548万円、収入未済額5,447万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.0%である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成28年度		3,255,407	3,372,433	3,256,405	14,279	101,753	998	100.0	96.6
平成27年度		3,222,068	3,297,487	3,166,713	12,979	117,794	Δ55,354	98.3	96.0
比 較	増減額	33,339	74,946	89,692	1,300	Δ16,041			
	増減率	1.0	2.3	2.8	10.0	-13.6			

予算現額32億5,540万円に対し、収入済額は32億5,640万円で、収入率は100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.2%である。

収入済額32億5,640万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 19億9,324万円

衛生手数料 4億3,755万円

教育使用料 3億6,865万円

総務手数料 1 億8,360万円

予算現額に対し、収入済額は 99 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 1,527万円

総務手数料 619万円

衛生手数料 △1,966万円

調定額 33 億 7,243 万円に対し、収入済額は 32 億 5,640 万円で、収入率は 96.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、8,969 万円（2.8%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 1 億1,108万円

衛生手数料 2,199万円

教育使用料 △5,548万円

収入未済額を前年度と比べると、1,604 万円（13.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生使用料 51万円

教育使用料 19万円

土木使用料 △1,562万円

不納欠損額 1,427 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 1,192万円

教育使用料 215万円

第 14 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 28 年度	43,071,681	42,637,621	40,696,157	1,941,463	△2,375,524	94.5	95.4
平成 27 年度	37,870,036	37,278,300	35,412,598	1,865,702	△2,457,438	93.5	95.0
比 較	増減額	5,201,645	5,359,321	5,283,559	75,761		
	増減率	13.7	14.4	14.9	4.1		

予算現額 430 億 7,168 万円に対し、収入済額は 406 億 9,615 万円で、収入率は 94.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 27.6%である。

収入済額 406 億 9,615 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金 302億6,569万円

国庫補助金 103億2,415万円

委託金 1 億 630万円

予算現額に対し、収入済額は 23 億 7,552 万円(5.5%)下回っている。
増減の主なものは、次のとおりである。

消防費国庫負担金 702万円
土木費国庫補助金 △ 7 億4,403万円
教育費国庫補助金 △ 7 億2,648万円
民生費国庫補助金 △ 6 億3,962万円

収入済額を前年度と比べると、52 億 8,355 万円(14.9%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金 16億3,319万円
民生費国庫補助金 14億9,345万円
土木費国庫補助金 14億8,083万円
教育費国庫補助金 6 億6,960万円
教育費国庫負担金 △ 2 億 511万円

収入未済額を前年度と比べると、7,576 万円(4.1%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金 3 億4,197万円
土木費国庫補助金 △ 1 億7,431万円
民生費国庫補助金 △6,833万円

第 15 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 28 年度	21,618,565	21,424,825	18,743,107	2,681,718	△2,875,458	86.7	87.5
平成 27 年度	22,267,372	21,906,300	17,678,576	4,227,723	△4,588,796	79.4	80.7
比 較	増減額	△648,807	△481,475	1,064,531	△1,546,005		
	増減率	△2.9	△2.2	6.0	△36.6		

予算現額 216 億 1,856 万円に対し、収入済額は 187 億 4,310 万円で、収入率は 86.7%
となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 12.7%である。

収入済額 187 億 4,310 万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金 112億7,302万円
県負担金 68億4,708万円
委託金 6 億2,299万円

予算現額に対し、収入済額は 28 億 7,545 万円(13.3%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金	24万円
土木費県補助金	△18億6,559万円
総務費県補助金	△5億6,299万円
教育費県補助金	△2億3,590万円
民生費県補助金	△1億2,120万円

調定額 214 億 2,482 万円に対し、収入済額は 187 億 4,310 万円で、収入率は 87.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、10 億 6,453 万円（6.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金	6 億9,902万円
民生費県負担金	5 億4,688万円
民生費県補助金	1 億6,360万円
総務費県補助金	△3 億6,300万円
土木費県補助金	△5,647万円

収入未済額を前年度と比べると、15 億 4,600 万円（36.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金	8,372万円
土木費県補助金	△9 億5,831万円
民生費県補助金	△5 億1,476万円
総務費県補助金	△1 億5,668万円

第 16 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 28 年度		1,349,800	1,406,679	1,380,546	－	26,133	30,746	102.3	98.1
平成 27 年度		1,577,474	1,955,482	1,930,624	－	24,857	353,150	122.4	98.7
比 較	増減額	△227,674	△548,803	△550,078	－	1,276			
	増減率	△14.4	△28.1	△28.5	－	5.1			

予算現額 13 億 4,980 万円に対し、収入済額は 13 億 8,054 万円で、収入率は 102.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.9%である。

収入済額 13 億 8,054 万円の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入	9 億6,150万円
財産運用収入	4 億1,904万円

収入済額を前年度と比べると、5億5,007万円（28.5％）減少している。
増減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 △5億6,114万円

財産運用収入 1,106万円

収入未済額2,613万円は、すべて財産運用収入である。

第17款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
								対予算	対調定
平成28年度		173,633	190,162	190,162	－	－	16,529	109.5	100.0
平成27年度		14,217	16,025	16,025	－	－	1,808	112.7	100.0
比 較	増減額	159,416	174,137	174,137	－	－			
	増減率	著増	著増	著増	－	－			

予算現額1億7,363万円に対し、収入済額は1億9,016万円で、収入率は109.5％となっている。

収入済額1億9,016万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 1億8,767万円

民生費寄附金 248万円

収入済額を前年度と比べると、1億7,413万円（著増）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 1億7,220万円

民生費寄附金 193万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1％である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		2,200,760	2,200,456	2,200,456	－	△303	100.0	100.0
平成27年度		692,375	689,345	689,345	－	△3,029	99.6	100.0
比 較	増減額	1,508,385	1,511,111	1,511,111	－			
	増減率	217.9	219.2	219.2	－			

予算現額 22 億 76 万円に対し、収入済額は 22 億 45 万円で収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.5%である。

収入済額 22 億 45 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	13億7,577万円
那覇市都市モノレール整備基金繰入金	2億4,133万円
那覇市地域振興基金繰入金	1億9,925万円
那覇市営住宅基金繰入金	1億7,304万円
介護保険事業特別会計繰入金	1億 420万円

収入済額を前年度と比べると、15 億 1,111 万円（219.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	13億7,577万円
那覇市地域振興基金繰入金	1億9,925万円
那覇市営住宅基金繰入金	6,155万円
土地区画整理事業特別会計繰入金	△6,848万円
介護保険事業特別会計繰入金	△4,280万円

第 19 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		4,581,763	4,581,764	4,581,764	-	1	100.0	100.0
平成 27 年度		4,480,106	4,480,106	4,480,106	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	101,657	101,658	101,658	-			
	増減率	2.3	2.3	2.3	-			

予算現額 45 億 8,176 万円に対し、収入済額は 45 億 8,176 円で、収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.1%である。

収入済額 45 億 8,176 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	27億7,548万円
明許繰越金	18億 627万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 165 万円（2.3%）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

明許繰越金	7,377万円
繰越金	2,788万円

第 20 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 28 年度		1,585,862	2,292,633	1,565,671	50,779	676,183	△20,191	98.7	68.3
平成 27 年度		1,999,995	2,581,513	1,913,741	19,208	648,563	△86,254	95.7	74.1
比 較	増減額	△414,133	△288,880	△348,070	31,571	27,620			
	増減率	△20.7	△11.2	△18.2	164.4	4.3			

予算現額 15 億 8,586 万円に対し、収入済額は 15 億 6,567 万円で、収入率は 98.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.1%である。

収入済額 15 億 6,567 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入 11億 649万円
 沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入 1 億9,594万円
 教育費受託事業収入 9,251万円
 地域総合整備資金貸付元金収入 6,699万円
 延滞金 6,266万円

予算現額に対し、収入済額は 2,019 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入 546万円
 延滞金 △1,986万円
 沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入 △381万円

調定額 22 億 9,263 万円に対し、収入済額は 15 億 6,567 万円で、収入率は 68.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3 億 4,807 万円（18.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

漁業振興資金融資貸付金元利収入 700万円
 雑入 △2 億 860万円
 教育費受託事業収入 △7,908万円

不納欠損額 5,077 万円は、すべて雑入である。

第21款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度		11,393,594	9,324,327	9,324,327	－	Δ2,069,267	81.8	100.0
平成 27 年度		14,237,949	12,490,649	12,490,649	－	Δ1,747,300	87.7	100.0
比 較	増減額	Δ2,844,355	Δ3,166,322	Δ3,166,322	－			
	増減率	Δ20.0	Δ25.3	Δ25.3	－			

予算現額 113 億 9,359 万円、収入済額は 93 億 2,432 万円で、収入率は 81.8%となっている。

収入済額 93 億 2,432 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	45億5,742万円
土木債	30億4,350万円
教育債	12億 470万円
消防債	3 億3,560万円
衛生債	1 億5,090万円

予算現額に対し、収入済額は 20 億 6,926 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

教育債	△10億9,020万円
土木債	△ 7 億6,886万円
衛生債	△ 1 億3,910万円

調定額 93 億 2,432 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 31 億 6,632 万円 (25.3%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木債	3 億9,680万円
総務債	2,780万円
災害復旧事業債	440万円
消防債	△11億2,430万円
臨時財政対策債	△ 8 億3,604万円
借換債	△ 6 億6,758万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.3%である。

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成 28 年度		154,827,965	142,605,674	92.1	8,723,300	5.6	3,498,990	2.3
平成 27 年度		151,620,787	139,248,104	91.8	9,271,269	6.1	3,101,414	2.0
比 較	増減額	3,207,178	3,357,570		Δ547,969		397,576	
	増減率	2.1	2.4		Δ5.9		12.8	

予算現額 1,548 億 2,796 万円に対し、支出済額は 1,426 億 567 万円で、残額は 122 億 2,229 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越 87 億 2,330 万円を差し引いた不用額は 34 億 9,899 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 92.1%（前年度 91.8%）、翌年度繰越額 5.6%（前年度 6.1%）、不用額 2.3%（前年度 2.0%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 33 億 5,757 万円（2.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	34億6,284万円	（ 5.0%）
土木費	20億6,278万円	（11.6%）
教育費	8 億8,865万円	（ 7.2%）
消防費	△20億 948万円	（△41.9%）
公債費	△ 9 億3,973万円	（△7.1%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	18,059,014	12.7	17,753,908	12.7	305,106	1.7
	物 件 費	12,634,431	8.9	12,758,590	9.2	△124,159	△1.0
	維 持 補 修 費	504,042	0.4	416,773	0.3	87,269	20.9
	扶 助 費	51,528,027	36.0	49,079,400	35.2	2,448,627	5.0
	補 助 費 等	7,639,665	5.4	8,195,395	5.9	△555,730	△6.8
	小 計	90,365,179	63.4	88,204,066	63.3	2,161,113	2.5
投資的経費	普通建設事業費	22,180,579	15.6	19,914,805	14.3	2,265,774	11.4
	(補助事業費)	20,714,198	14.5	16,048,047	11.5	4,666,151	29.1
	(単独事業費)	1,466,381	1.1	3,866,758	2.8	△2,400,377	△62.1
	災 害 復 旧 費	24,538	0.0	－	－	24,538	皆増
	小 計	22,205,117	15.6	19,914,805	14.3	2,290,312	11.5
その他の経費	公 債 費	12,386,989	8.7	13,326,718	9.6	△939,729	△7.1
	積 立 金	2,684,556	1.9	2,810,165	2.0	△125,609	△4.5
	投資及び出資金	85,650	0.1	87,650	0.1	△2,000	△2.3
	貸 付 金	176,029	0.1	722,000	0.5	△545,971	△75.6
	繰 出 金	14,702,154	10.2	14,182,700	10.2	519,454	3.7
	小 計	30,035,378	21.0	31,129,233	22.4	△1,093,855	△3.5
合 計		142,605,674	100.0	139,248,104	100.0	3,357,570	2.4

消費的経費は903億6,517万円で、前年度と比べると、21億6,111万円(2.5%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	24億4,862万円
人件費	3億 510万円
維持補修費	8,726万円
補助費等	△5億5,573万円
物件費	△1億2,415万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、63.4%で前年度と比べると、0.1ポイント高くなっている。

投資的経費は222億511万円で、前年度と比べて22億9,031万円（11.5%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

補助事業費	46億6,615万円
単独事業費	△24億 37万円

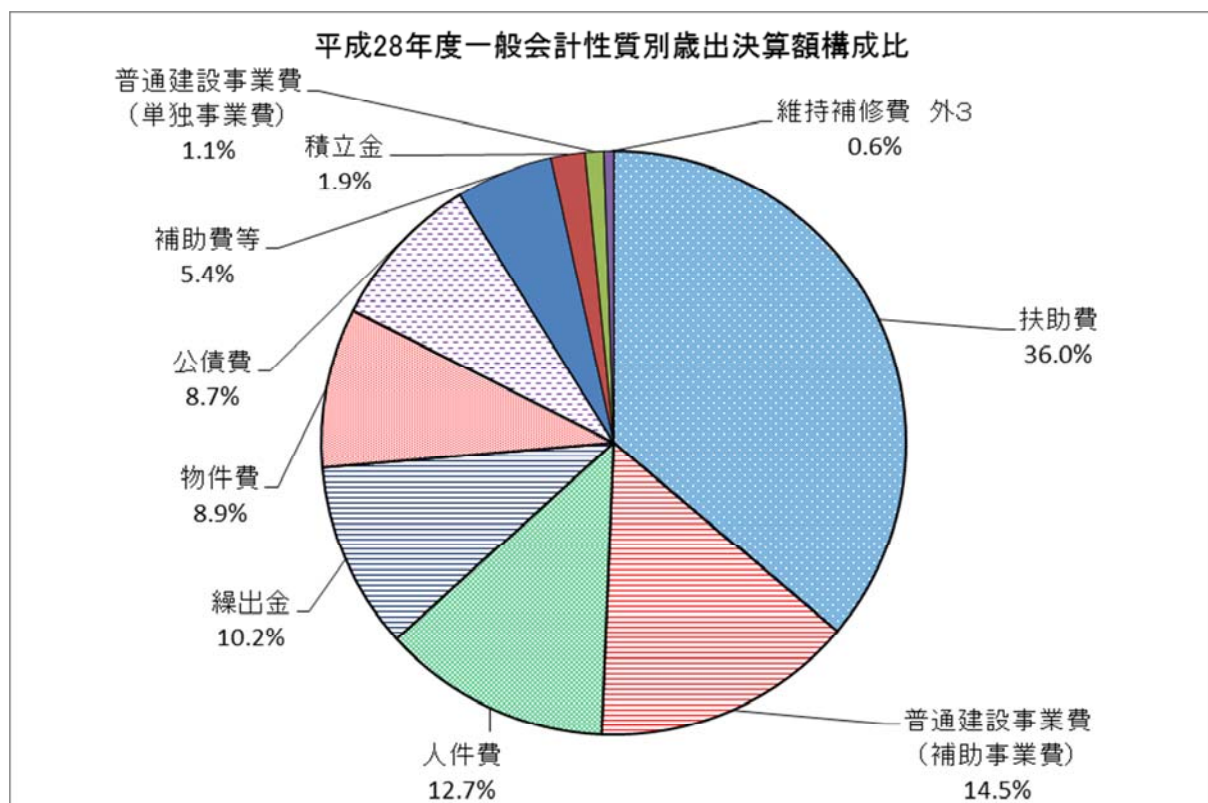
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、15.6%で前年度と比べて1.3ポイント高くなっている。

その他の経費は、300億3,537万円で前年度と比べて10億9,385万円（3.5%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰出金	5億1,945万円
公債費	△9億3,972万円
貸付金	△5億4,597万円
積立金	△1億2,560万円
投資及び出資金	△200万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、21.0%で前年度と比べて1.4ポイント低くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	24,404	1	-	-	24,404	1
3 款	民 生 費	2,087,454	9	-	-	2,087,454	9
4 款	衛 生 費	4,532	1	-	-	4,532	1
6 款	農林水産業費	20,227	1	-	-	20,227	1
7 款	商 工 費	16,248	3	-	-	16,248	3
8 款	土 木 費	4,118,405	24	-	-	4,118,405	24
10 款	教 育 費	2,381,942	19	-	-	2,381,942	19
11 款	災害復旧費	70,085	1	-	-	70,085	1
合 計		8,723,300	59	-	-	8,723,300	59

翌年度繰越額 87 億 2,330 万円（59 件）は、すべて繰越明許費となっている。前年度の繰越額 92 億 7,126 万円（61 件）と比べて 5 億 4,796 万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 34 億 9,899 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	16億 404万円
教育費	5 億1,125万円
総務費	4 億6,960万円
衛生費	4 億5,253万円
土木費	3 億 173万円

不用額を前年度と比べると、3 億 9,757 万円（12.8%）増加している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		744,673	735,961	-	8,711	98.8
平成 27 年度		838,374	823,218	-	15,155	98.2
比 較	増減額	△93,701	△87,257	-	△6,444	
	増減率	△11.2	△10.6	-	△42.5	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億4,467万円に対し、支出済額は7億3,596万円で、執行率は98.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.5%である。

支出済額7億3,596万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億6,629万円
共済費	1億3,925万円
職員手当等	1億3,048万円
給料	7,919万円
負担金、補助及び交付金	4,164万円

支出済額を前年度と比べると、8,725万円（10.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

ペルー移住110周年及びブラジル沖縄県人会 創立90周年記念事業	284万円
議員報酬等	△8,301万円
政務活動費	△277万円

不用額871万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	211万円
旅費	172万円
需用費	103万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		10,974,709	10,480,700	24,404	469,605	95.5
平成27年度		10,512,384	9,924,211	244,606	343,567	94.4
比 較	増減額	462,325	556,489	△220,202	126,038	
	増減率	4.4	5.6	△90.0	36.7	

予算現額109億7,470万円に対し、支出済額は104億8,070万円で、執行率は95.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.3%である。

支出済額104億8,070万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	47億6,591万円
財政調整基金費	14億2,983万円
戸籍住民基本台帳費	7億5,578万円
税務総務費	7億3,970万円
那覇市施設整備基金費	5億 628万円

支出済額を前年度と比べると、5億5,648万円（5.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	5 億6,461万円
那覇市協働によるまちづくり推進基金費	1 億9,879万円
那覇市ふるさとづくり基金費	1 億5,899万円
減債基金費	△ 3 億3,730万円
那覇市都市モノレール整備基金費	△ 1 億5,129万円

翌年度繰越額 2,440 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

個人番号カード交付事業	2,440万円
-------------	---------

不用額 4 億 6,960 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	3 億5,700万円
過誤納還付金	3,419万円
賦課徴収費	1,603万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		76,524,207	72,832,712	2,087,454	1,604,040	95.2
平成 27 年度		72,801,910	69,369,864	2,219,634	1,212,410	95.3
比 較	増減額	3,722,297	3,462,848	△132,180	391,630	
	増減率	5.1	5.0	△6.0	32.3	

予算現額 765 億 2,420 万円に対し、支出済額は 728 億 3,271 万円で、執行率は 95.2％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 51.1％である。

支出済額 728 億 3,271 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	211億8,666万円
児童措置費	148億4,267万円
障害者福祉費	102億2,338万円
社会福祉総務費	98億8,070万円
老人福祉費	70億5,134万円

支出済額を前年度と比べると、34 億 6,284 万円（5.0％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

待機児童解消加速化事業	17億1,261万円
-------------	------------

低所得高齢者向け臨時福祉給付金

10億5,668万円

障害者福祉サービス等給付費 6億7,999万円

施設型保育(運営費負担金) 6億1,686万円

臨時福祉給付金給付事業 △2億5,719万円

翌年度繰越額 20億8,745万円(繰越明許費)の主なものは、次のとおりである。

臨時福祉給付金給付事業 14億6,253万円

待機児童解消加速化事業 2億8,848万円

老朽化保育所増改築等補助金 2億3,763万円

災害中央ボランティアセンター拠点施設整備事業
(那覇市総合福祉センター) 6,918万円

不用額 16億404万円の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費 4億4,071万円

扶助費 3億5,007万円

社会福祉総務費 2億5,098万円

児童措置費 2億4,265万円

児童福祉総務費 1億9,006万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		9,508,040	9,050,971	4,532	452,535	95.2
平成27年度		9,568,086	9,210,027	-	358,058	96.3
比較	増減額	△60,046	△159,056	皆増	94,477	
	増減率	△0.6	△1.7	皆増	26.4	

予算現額 95億804万円に対し、支出済額は 90億5,097万円で、執行率は 95.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 6.3%である。

支出済額 90億5,097万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費 30億1,175万円

保健衛生総務費 19億 534万円

清掃総務費 9億8,045万円

予防費 9億5,170万円

母子保健費 6億5,450万円

支出済額を前年度と比べると、1億5,905万円(1.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

住宅騒音防止対策事業	2 億4,044万円
病院事業運営費負担金	1 億2,056万円
病院事業債貸付金	△ 5 億3,910万円
いなんせ斎苑建設償還金負担金	△6,872万円
健康増進事業（健康診査）	△6,485万円

翌年度繰越額 453 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

浸出地下水道接続事業	453万円
------------	-------

不用額 4 億 5,253 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	1 億6,256万円
予防費	8,308万円
健康増進費	6,252万円
こども医療費	4,224万円
母子保健費	3,894万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		38,287	37,405	－	881	97.7
平成 27 年度		73,452	68,479	－	4,972	93.2
比 較	増減額	△35,165	△31,074	－	△4,091	
	増減率	△47.9	△45.4	－	△82.3	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額 3,828 万円に対し、支出済額は 3,740 万円で、執行率は 97.7％となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0％である。

支出済額 3,740 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	1,620万円
給料	851万円
職員手当等	489万円

支出済額を前年度と比べると、3,107 万円（45.4％）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費	477万円
地域人づくり事業（那覇市 I T 産業定着支援事業）	△1,473万円
一般事務費	△937万円
なはし就職なんでも相談センター運営事業	

△601万円

雇用施策実施事業メニュー計画策定事業

△534万円

不用額 88 万円の主なものは、次のとおりである。

負担金、補助及び交付金 39 万円

職員手当等 37 万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		228,569	162,761	20,227	45,580	71.2
平成 27 年度		141,477	117,890	-	23,587	83.3
比 較	増減額	87,092	44,871	20,227	21,993	
	増減率	61.6	38.1	皆増	93.2	

予算現額 2 億 2,856 万円に対し、支出済額は 1 億 6,276 万円で、執行率は 71.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.1%である。

支出済額 1 億 6,276 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 6,144万円

農業振興費 4,688万円

水産業総務費 2,299万円

農業総務費 1,911万円

支出済額を前年度と比べると、4,487 万円（38.1%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市水産・観光国際競争力強化事業

4,079万円

那覇市青年就農給付金事業 1,625万円

那覇市戦略的水産拠点強化事業 594万円

職員給与費（水産業総務費） △724万円

第3次那覇市水産業振興基本計画策定事業

△717万円

翌年度繰越額 2,022 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

那覇市水産業機能強化事業 2,022万円

不用額4,558万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 3,982万円

農業振興費 313万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		1,062,784	1,004,460	16,248	42,075	94.5
平成 27 年度		1,528,517	1,440,451	12,182	75,833	94.2
比 較	増減額	△465,733	△435,991	4,066	△33,758	
	増減率	△30.5	△30.3	33.4	△44.5	

予算現額 10 億 6,278 万円に対し、支出済額は 10 億 446 万円で、執行率は 94.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.7%である。

支出済額 10 億 446 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	3 億1,378万円
観光費	2 億7,036万円
商工総務費	2 億1,426万円
市場管理費	1 億9,505万円

支出済額を前年度と比べると、4 億 3,599 万円 (30.3%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

プロ野球キャンプ等支援事業	1,695万円
那覇市 I T インキュベート施設運営事業	1,306万円
第一牧志公設市場再整備事業	1,165万円
那覇市プレミアム付商品券事業	△ 4 億3,911万円
那覇市 I T 創造館屋上他防水改修工事	△3,515万円
「那覇市中心市街地活性化ビジョン・基本計画」(仮称)	
策定基礎調査業務	△1,221万円
頑張るマチグッー支援事業	△1,093万円

翌年度繰越額 1,624 万円(繰越明許費)は、次のとおりである。

那覇市 I T 創造館基盤設備事業	1,030万円
牧志公設市場 (衣料部・雑貨部) 活性化基礎調査事業	486万円
那覇市 I T インキュベート施設運営事業	108万円

不用額 4,207 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	1,976 万円
観光費	1,352 万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		24,326,118	19,905,973	4,118,405	301,739	81.8
平成 27 年度		23,795,260	17,843,193	5,640,560	311,506	75.0
比 較	増減額	530,858	2,062,780	△1,522,155	△9,767	
	増減率	2.2	11.6	△27.0	△3.1	

予算現額 243 億 2,611 万円に対し、支出済額は 199 億 597 万円で、執行率は 81.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 14.0%である。

支出済額 199 億 597 万円の主なものは、次のとおりである。

街路事業費	55億4,147万円
住宅建設費	54億8,044万円
公園費	18億 953万円
港湾費	13億8,804万円
公共下水道費	13億7,500万円

支出済額を前年度と比べると、20 億 6,278 万円（11.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	31億6,935万円
沖縄都市モノレール延長事業	15億1,658万円
那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	4 億 7,059万円
街路整備事業（公共投資交付金）	△ 8 億8,633万円
石嶺市営住宅建替事業	△ 7 億9,110万円

翌年度繰越額 41 億 1,840 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール延長事業	15億5,757万円
地域居住機能再生推進事業	6 億1,183万円
街路整備事業（公共投資交付金）	4 億3,838万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	3 億 3 万円
那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	2 億 9,770万円

不用額 3 億173万円の主なものは、次のとおりである。

都市計画総務費	7,520万円
住宅建設費	6,889万円
住宅管理費	5,792万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		2,821,136	2,789,196	-	31,939	98.9
平成 27 年度		4,990,067	4,798,677	48,421	142,968	96.2
比 較	増減額	△2,168,931	△2,009,481	△48,421	△111,029	
	増減率	△43.5	△41.9	皆減	△77.7	

予算現額 28 億 2,113 万円に対し、支出済額は 27 億 8,919 万円で、執行率は 98.9% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 2.0% である。

支出済額 27 億 8,919 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	22億8,461万円
消防施設費	4 億5,173万円
災害対策費	3,189万円

支出済額を前年度と比べると、20 億 948 万円（41.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

大型ブローカー車購入事業	7,955万円
防災拠点施設発電設備整備事業	3,452万円
津波避難ビル建設事業	△11億2,576万円
(仮称)樋川出張所整備事業	△ 7 億7,064万円
消防救急デジタル無線整備事業	△ 2 億2,691万円

不用額 3,193 万円の主なものは、常備消防費 1,933 万円である。

第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		16,107,222	13,214,026	2,381,942	511,253	82.0
平成27年度		14,018,535	12,325,370	1,105,863	587,301	87.9
比 較	増減額	2,088,687	888,656	1,276,079	△76,048	
	増減率	14.9	7.2	115.4	△12.9	

予算現額161億722万円に対し、支出済額は132億1,402万円で、執行率は82.0%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は9.3%である。

支出済額132億1,402万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	18億 515万円
学校建設費（中学校費）	17億4,554万円
学校管理費（小学校費）	14億3,385万円
事務局費	13億7,042万円
保健体育総務費	11億2,056万円

支出済額を前年度と比べると、8億8,865万円（7.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

鏡原中学校校舎建設事業	8億1,186万円
真和志小学校屋内運動場建設事業	5億 75万円
真和志幼稚園園舎建設事業	2億2,371万円
真和志中学校屋内運動場建設事業	△4億9,115万円
大名小学校校舎建設事業	△3億7,711万円

翌年度繰越額23億8,194万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

鏡原中学校校舎建設事業	10億6,157万円
鏡原中学校給食調理場改築事業	2億4,110万円
上間小学校校舎建設事業	2億2,691万円
真和志中学校校舎建設事業	1億9,259万円
借用校地購入事業（小学校）	1億6,618万円

不用額5億1,125万円の主なものは、次のとおりである。

幼稚園建設費	1億 751万円
学校建設費（小学校費）	9,054万円
幼稚園管理費	5,954万円
事務局費	4,153万円
学校管理費（小学校費）	4,101万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		75,804	4,514	70,085	1,204	6.0
平成 27 年度		4	0	-	4	0.0
比 較	増減額	75,800	4,514	70,085	1,200	
	増減率	著増	皆増	皆増	著増	

予算現額 7,580 万円に対し、支出済額 451 万円で、執行率は 6.0%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額を前年度と比べると、451 万円（皆増）増加している。

支出済額、翌年度繰越額はすべて第 2 項第 1 目道路橋りょう災害復旧費の災害復旧費（道路）である。

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		12,399,411	12,386,989	-	12,421	99.9
平成 27 年度		13,342,788	13,326,719	-	16,068	99.9
比 較	増減額	△943,377	△939,730	-	△3,647	
	増減率	△7.1	△7.1	-	△22.7	

予算現額 123 億 9,941 万円に対し、支出済額 123 億 8,698 万円で、執行率は 99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 8.7%である。

支出済額 123 億 8,698 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 109億8,793万円

利子 13億9,905万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 3,973 万円（7.1%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

元金 △ 7 億3,685万円

利子 △ 2 億 287万円

不用額 1,242 万円の主なものは、次のとおりである。

利子 1,241万円

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		1	0	－	1	0.0
平成27年度		1	0	－	1	0.0
比 較	増減額	0	0	－	0	
	増減率	0.0	0.0	－	0.0	

第14款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成28年度		70,000	－	52,999	17,000
平成27年度		70,000	－	60,071	9,928
比 較	増減額	0	－	Δ7,072	7,072
	増減率	0.0	－	Δ11.8	71.2

当初予算額 7,000 万円から、主に生活保護運営対策事業へ 964 万円、災害対策事業へ 490 万円、一般事務費へ 450 万円充用している。

充用額を前年度と比べると、707 万円（11.8%）減少している。

不用額は 1,700 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 6,357 万円、歳出 5,386 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 970 万円となっている。

実質収支額は 970 万円で、前年度実質収支額 3,538 万円を差し引いた単年度収支額では、2,567 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、994 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	58,798	182,184	1,159,120
歳 入 決 算 額	63,578	190,785	1,197,254
歳 出 決 算 額	53,869	155,404	1,099,738
形 式 収 支 額	9,709	35,380	97,516
翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
実 質 収 支 額	9,709	35,380	97,516
単 年 度 収 支 額	Δ25,671	Δ62,135	52,358

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	58,798	122,524	63,578	1,053	57,892	4,780	108.1	51.9
平成 27 年度	182,184	254,579	190,785	1,833	61,960	8,601	104.7	74.9
比 較	増減額	Δ123,386	Δ132,055	Δ127,207	Δ780	Δ4,068		
	増減率	Δ67.7	Δ51.9	Δ66.7	Δ42.6	Δ6.6		

予算現額 5,879 万円に対し、収入済額は 6,357 万円で、収入率は 108.1％となっている。

収入済額 6,357 万円の主なものは、次のとおりである。

繰越金

3,538 万円

清算徴収金	1,325万円
繰入金	1,254万円

予算現額に対し収入済額は、478万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	382万円
保留地処分金	96万円

調定額 1 億 2,252 万円に対し、収入済額は 6,357 万円で、対調定収入率は 51.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 2,720 万円（66.7%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	△6,213万円
繰入金	△3,239万円
保留地処分金	△2,550万円
清算徴収金	△716万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		58,798	53,869	-	4,928	91.6
平成 27 年度		182,184	155,404	-	26,779	85.3
比 較	増減額	△123,386	△101,535	-	△21,851	
	増減率	△67.7	△65.3	-	△81.6	

予算現額 5,879 万円に対し、支出済額は 5,386 万円で、執行率は 91.6%となっている。

支出済額 5,386 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	3,901万円
清算費	1,035万円
土地区画整理事業費	254万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 153 万円（65.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

公債費	21万円
土地区画整理総務費	△6,828万円
清算費	△2,186万円
土地区画整理事業費	△988万円

不用額 492 万円は、主に真嘉比古島第二地区 清算交付金及び事業費である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 490 億 7,989 万円、歳出 496 億 4,938 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、5 億 6,949 万円の赤字となっている。

実質収支額は 5 億 6,949 万円の赤字で、前年度実質収支額△32 億 2,014 万円を差し引いた単年度収支額では 26 億 5,065 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	51,347,577	53,400,775	48,637,968
歳 入 決 算 額	49,079,892	49,333,534	42,732,662
歳 出 決 算 額	49,649,388	52,553,683	47,078,191
形 式 収 支 額	△569,495	△3,220,149	△4,345,528
翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
実 質 収 支 額	△569,495	△3,220,149	△4,345,528
単 年 度 収 支 額	2,650,653	1,125,379	710,580

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	51,347,577	51,128,844	49,079,892	231,149	1,842,754	△2,267,684	95.6	96.0
平成 27 年度	53,400,775	51,490,482	49,333,534	311,027	1,880,292	△4,067,240	92.4	95.8
比 較	増減額	△2,053,198	△361,638	△253,642	△79,878	△37,538		
	増減率	△3.8	△0.7	△0.5	△25.7	△2.0		

※収入済額には、還付未済額（平成 28 年度＝2,495 万円、平成 27 年度＝3,437 万円）が含まれる。

予算現額 513 億 4,757 万円に対し、収入済額は 490 億 7,989 万円で、収入率は 95.6％となっている。

収入済額 490 億 7,989 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	150億1,644万円
共同事業交付金	131億9,295万円
繰入金	74億 283万円

国民健康保険税 62億1,213万円

前期高齢者交付金 34億7,524万円

予算現額に対し、収入済額は 22 億 6,768 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 5 億6,615万円

国民健康保険税 2 億5,263万円

諸収入 △27億4,377万円

繰入金 △ 1 億4,549万円

療養給付費等交付金 △ 1 億2,205万円

調定額 511 億 2,884 万円に対し、収入済額は 490 億 7,989 万円で、収入率は 96.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、2 億 5,364 万円 (0.5%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金 5 億2,446万円

繰入金 2 億7,470万円

国庫支出金 △ 7 億 326万円

共同事業交付金 △ 2 億1,745万円

国民健康保険税 △8,442万円

収入未済額 18 億 4,275 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 17億 44万円

諸収入 1 億4,231万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	現年課税分	5,727,385	6,321,999	5,913,951	1,192	431,010	103.3	93.5
	滞納繰越分	232,121	1,794,711	298,186	227,888	1,269,433	128.5	16.6
	計	5,959,506	8,116,711	6,212,137	229,081	1,700,444	104.2	76.5
平成 27 年度	現年課税分	5,911,298	6,353,525	5,973,851	364	412,799	101.1	94.0
	滞納繰越分	271,129	2,034,267	322,712	305,163	1,407,273	119.0	15.9
	計	6,182,427	8,387,792	6,296,564	305,527	1,820,073	101.8	75.1
比 較	増減額	△222,921	△271,081	△84,427	△76,446	△119,629		
	増減率	△3.6	△3.2	△1.3	△25.0	△6.6		

※収入済額には、還付未済額（平成 28 年度＝2,495 万円、平成 27 年度＝3,437 万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 62 億 1,213 万円で、前年度と比

べて、8,442 万円（1.3％）減少している。

収入未済額は、17 億 44 万円で、前年度と比べて 1 億 1,962 万円（6.6％）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

（単位：千円、件）

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
平成 28 年度		229,081	18,978	－	－	229,081	18,978
平成 27 年度		305,527	23,103	－	－	305,527	23,103
比 較	増減額・件数	Δ76,446	Δ4,125	－	－	Δ76,446	Δ4,125
	増減率	Δ25.0	Δ17.9	－	－	Δ25.0	Δ17.9

本年度の不納欠損額は、2 億 2,908 万円で、前年度と比べて 7,644 万円（25.0％）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		51,347,577	49,649,388	－	1,698,188	96.7
平成 27 年度		53,400,775	52,553,683	－	847,091	98.4
比 較	増減額	Δ2,053,198	Δ2,904,295	－	851,097	
	増減率	Δ3.8	Δ5.5	－	100.5	

予算現額 513 億 4,757 万円に対し、支出済額は 496 億 4,938 万円で、執行率は 96.7％となっている。

支出済額 496 億 4,938 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	251億3,626万円
共同事業拠出金	132億9,719万円
後期高齢者支援金等	46億6,665万円
繰上充用金	32億2,014万円
介護納付金	22億2,709万円

支出済額を前年度と比べると、29 億 429 万円（5.5％）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保健事業費	354万円
繰上充用金	△11億2,537万円
保険給付費	△7億5,124万円
諸支出金	△4億5,609万円
後期高齢者支援金等	△3億7,493万円

不用額 16 億 9,818 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	11億1,790万円
予備費	5億1,316万円
保健事業費	3,608万円

保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	療養諸費	21,315,752	22,014,948	△699,196	△3.2
	高額療養費	3,591,141	3,605,885	△14,744	△0.4
	移送費	0	210	△210	皆減
	出産育児諸費	220,969	257,485	△36,516	△14.2
	葬祭諸費	8,400	8,975	△575	△6.4
	小 計	25,136,263	25,887,505	△751,242	△2.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後期高齢者支援金	4,666,306	5,041,245	△374,939	△7.4
	後期高齢者関係事務費抛出金	346	343	3	0.9
	小 計	4,666,652	5,041,588	△374,936	△7.4
介 護 納 付 金	介護納付金	2,227,095	2,297,751	△70,656	△3.1
	小 計	2,227,095	2,297,751	△70,656	△3.1
合 計		32,030,012	33,226,845	△1,196,833	△3.6

保険給付費の決算額は、前年度と比べて 7 億 5,124 万円 (2.9%) 減少している。
減の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	△6億9,919万円
出産育児諸費	△3,651万円
高額療養費	△1,474万円

後期高齢者支援金等の決算額は、前年度と比べて 3 億 7,493 万円 (7.4%) 減少している。

介護納付金の決算額は、前年度と比べて 7,065 万円 (3.1%) 減少している。

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 22 億 8,037 万円、歳出 22 億 2,528 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 5,508 万円である。実質収支額は 32 万円で、前年度実質収支額 36 万円を差し引いた単年度収支額では、3 万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	3,987,221	3,344,339	2,190,098
歳 入 決 算 額	2,280,376	2,905,447	361,292
歳 出 決 算 額	2,225,289	2,891,895	303,644
形 式 収 支 額	55,086	13,552	57,647
翌年度へ繰り越すべき財源	54,758	13,187	56,990
実 質 収 支 額	328	365	657
単 年 度 収 支 額	△36	△292	431

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	3,987,221	3,484,820	2,280,376	－	1,204,444	△1,706,844	57.2	65.4
平成 27 年度	3,344,339	3,238,938	2,905,447	－	333,491	△438,892	86.9	89.7
比 較	増減額	642,882	△245,882	－	870,953			
	増減率	19.2	7.6	－	261.2			

予算現額 39 億 8,722 万円に対し、収入済額は 22 億 8,037 万円で、収入率は 57.2％となっている。

収入済額 22 億 8,037 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	12億9,848万円
市債	5 億5,980万円
繰入金	3 億 587万円
県支出金	1 億 266万円

繰越金 1,355万円

収入済額を前年度と比べると、6億2,507万円（21.5%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金 4,574万円
国庫支出金 △3億5,421万円
市債 △1億7,950万円
県支出金 △9,301万円
繰越金 △4,409万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		3,987,221	2,225,289	1,761,602	329	55.8
平成27年度		3,344,339	2,891,895	452,078	365	86.5
比	増減額	642,882	△666,606	1,309,524	△36	
較	増減率	19.2	△23.1	289.7	△9.9	

予算現額39億8,722万円に対し、支出済額は22億2,528万円で、執行率は55.8%となっている。

支出済額22億2,528万円の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費 20億2,904万円
公債費 1億9,624万円

支出済額を前年度と比べると、6億6,660万円（23.1%）減少している。
増減の内訳は、次のとおりである。

公債費 1,604万円
都市再開発事業費 △6億8,265万円

翌年度繰越額17億6,160万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）
15億5,170万円

モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業
2億990万円

不用額32万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費 32万円

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 239 億 3,251 万円、歳出 234 億 8,841 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4 億 4,410 万円となっている。

実質収支額は、4 億 4,410 万円で、前年度実質収支額 6 億 5,028 万円を差し引いた単年度収支額では、2 億 618 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、35 億 2,095 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	24,015,603	23,376,487	22,914,457
歳 入 決 算 額	23,932,519	23,379,448	22,714,908
歳 出 決 算 額	23,488,414	22,729,158	22,029,904
形 式 収 支 額	444,105	650,289	685,003
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	7,157
実 質 収 支 額	444,105	650,289	677,846
単 年 度 収 支 額	Δ206,184	Δ27,557	70,740

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	24,015,603	24,387,717	23,932,519	95,622	373,875	Δ83,083	99.7	98.1
平成 27 年度	23,376,487	23,810,322	23,379,448	94,715	348,658	2,961	100.0	98.2
比 較	増減額	639,116	577,395	553,071	907	25,217		
	増減率	2.7	2.4	2.4	1.0	7.2		

※収入済額には、還付未済額（平成 28 年度＝1,429 万円、平成 27 年度＝1,249 万円）が含まれる。

予算現額 240 億 1,560 万円に対し、収入済額は 239 億 3,251 万円で、収入率は 99.7% となっている。

収入済額 239 億 3,251 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	60億6,435万円
国庫支出金	57億8,344万円
介護保険料	45億3,578万円
繰入金	35億2,095万円

県支出金 33億5,148万円

予算現額に対し、収入済額は 8,308 万円 (0.3%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 3,719万円

国庫支出金 2,050万円

支払基金交付金 △1億3,654万円

県支出金 △2,322万円

収入済額を前年度と比べると、5億5,307万円(2.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金 2億1,525万円

介護保険料 1億9,446万円

支払基金交付金 1億2,460万円

繰入金 4,573万円

繰越金 △3,471万円

調定額 243億8,771万円に対し、収入済額は 239億3,251万円 で収入率は 98.1% となっている。収入未済額 3億7,387万円は、主に介護保険料 3億6,583万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	現年徴収分	4,455,402	4,635,234	4,493,279	0	156,144	100.9	96.9
	滞納繰越分	43,193	347,717	42,510	95,622	209,695	98.4	12.2
	計	4,498,595	4,982,952	4,535,789	95,622	365,839	100.8	91.0
平成 27 年度	現年徴収分	4,285,101	4,449,397	4,301,096	0	160,649	100.4	96.7
	滞納繰越分	38,362	322,565	40,223	94,493	187,998	104.9	12.5
	計	4,323,463	4,771,963	4,341,320	94,493	348,647	100.4	91.0
比 較	増減額	175,132	210,989	194,469	1,129	17,192		
	増減率	4.1	4.4	4.5	1.2	4.9		

※収入済額には、還付未済額(平成28年度=1,429万円、平成27年度=1,249万円)が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は 45億3,578万円 で、前年度と比べて、1億9,446万円(4.5%)増加している。

収入未済額は、3億6,583万円 で、前年度と比べて 1,719万円(4.9%)増加している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		24,015,603	23,488,414	6,182	521,006	97.8
平成 27 年度		23,376,487	22,729,158	-	647,328	97.2
比 較	増減額	639,116	759,256	6,182	△126,322	
	増減率	2.7	3.3	皆増	△19.5	

予算現額 240 億 1,560 万円に対し、支出済額は 234 億 8,841 万円、執行率は 97.8%となっている。

支出済額 234 億 8,841 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	214億4,222万円
総務費	8 億 17万円
地域支援事業費	5 億6,433万円
諸支出金	4 億3,738万円
基金積立金	2 億4,429万円

支出済額を前年度と比べると、7 億 5,925 万円 (3.3%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	5 億5,150万円
総務費	2 億1,226万円
諸支出金	1 億2,683万円
基金積立金	△ 1 億8,005万円

翌年度繰越額 618 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

福祉空間整備事業費	618万円
-----------	-------

不用額 5 億 2,100 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	4 億7,671万円
総務費	3,530万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 31 億 675 万円、歳出 29 億 1,610 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1 億 9,065 万円となっている。

当年度の実質収支額 1 億 9,065 万円で、前年度実質収支額 2,235 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 6,830 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 4,084 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の3か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	3,066,731	2,988,639	2,976,876
歳 入 決 算 額	3,106,753	2,989,201	2,933,741
歳 出 決 算 額	2,916,102	2,966,851	2,921,546
形 式 収 支 額	190,651	22,350	12,194
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	190,651	22,350	12,194
単 年 度 収 支 額	168,301	10,156	△5,132

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	3,066,731	3,135,455	3,106,753	4,231	31,846	40,022	101.3	99.1
平成 27 年度	2,988,639	3,017,343	2,989,201	3,483	33,006	562	100.0	99.1
比 較	増減額	78,092	118,112	117,552	748	△1,160		
	増減率	2.6	3.9	3.9	21.5	△3.5		

※収入済額には、還付未済額（平成 28 年度=737 万円、平成 27 年度=834 万円）が含まれる。

予算現額 30 億 6,673 万円に対し、収入済額は 31 億 675 万円で、収入率は 101.3%となっている。

収入済額 31 億 675 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 24億3,137万円

繰入金 6 億4,084万円

予算現額に対し、収入済額は、4,002 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 4,241万円

繰入金 △197万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 1,755 万円（3.9%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 9,761万円

繰入金 1,666万円

諸収入 △682万円

調定額 31 億 3,545 万円に対し、収入済額は 31 億 675 万円で、調定額に対する収入率は 99.1%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	現年課税分	1, 228, 386	1, 316, 656	1, 297, 577	-	21, 340	105. 6	98. 6
	滞納繰越分	26, 682	32, 020	17, 463	4, 231	10, 505	65. 4	54. 5
	計	1, 255, 068	1, 348, 676	1, 315, 040	4, 231	31, 845	104. 8	97. 5
平成 27 年度	現年課税分	1, 195, 383	1, 269, 095	1, 250, 608	-	20, 400	104. 6	98. 5
	滞納繰越分	26, 923	35, 470	19, 431	3, 483	12, 606	72. 2	54. 8
	計	1, 222, 306	1, 304, 565	1, 270, 039	3, 483	33, 006	103. 9	97. 4
比 較	増減額	32, 762	44, 111	45, 001	748	△1, 161		
	増減率	2. 7	3. 4	3. 5	21. 5	△3. 5		

※収入済額には、還付未済額（平成 28 年度=244 万円、平成 27 年度=196 万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		3, 066, 731	2, 916, 102	-	150, 628	95. 1
平成 27 年度		2, 988, 639	2, 966, 851	-	21, 787	99. 3
比 較	増減額	78, 092	△50, 749	-	128, 841	
	増減率	2. 6	△1. 7	-	591. 4	

予算現額 30 億 6, 673 万円に対し、支出済額は 29 億 1, 610 万円で、執行率は 95. 1%となっている。

支出済額 29 億 1, 610 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

28億7, 341万円

総務費

3, 256万円

支出済額を前年度と比べると、5, 074 万円（1. 7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費

302万円

後期高齢者医療広域連合納付金 △4, 703万円

不用額 1 億 5, 062 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

1 億4, 800万円

総務費

181万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 2 億 9,891 万円、歳出 2 億 9,891 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。

病院事業債管理特別会計における 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	298,913	325,356	293,504
歳 入 決 算 額	298,911	325,066	293,502
歳 出 決 算 額	298,911	325,066	293,502
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	298,913	298,911	298,911	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成 27 年度	325,356	325,066	325,066	-	-	Δ289	99.9	100.0
比 較	増減額	Δ26,443	Δ26,155	-	-			
	増減率	Δ8.1	Δ8.0	-	-			

予算現額 2 億 9,891 万円に対し、収入済額は 2 億 9,891 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 2 億 9,891 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、2,615 万円（8.0%）減少している。

調定額 2 億 9,891 万円に対し、収入済額は 2 億 9,891 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	298,913	298,911	-	1	100.0
平成 27 年度	325,356	325,066	-	289	99.9
比 増減額	Δ26,443	Δ26,155	-	Δ288	
較 増減率	Δ8.1	Δ8.0	-	Δ99.7	

予算現額 2 億 9,891 万円に対し、支出済額は 2 億 9,891 万円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額 2 億 9,891 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、2,615 万円（8.0%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 2 億 5,875 万円、歳出 1 億 469 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 1 億 5,405 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	258,319	160,505	100,809
歳 入 決 算 額	258,751	153,135	92,972
歳 出 決 算 額	104,693	124,335	87,921
形 式 収 支 額	154,057	28,799	5,051
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	154,057	28,799	5,051
単 年 度 収 支 額	125,257	23,748	△60,101

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 28 年度	258,319	324,558	258,751	-	65,807	432	100.2	79.7
平成 27 年度	160,505	220,760	153,135	-	67,625	△7,369	95.4	69.4
比 較	増減額	97,814	103,798	-	△1,818			
	増減率	60.9	47.0	-	△2.7			

予算現額 2 億 5,831 万円に対し、収入済額は 2 億 5,875 万円で、収入率は 100.2%となっている。

収入済額 2 億 5,875 万円は、次のとおりである。

市債 1 億 3,200 万円

繰入金 6,754 万円

諸収入 3,040 万円

繰越金 2,879 万円

予算現額に対し、収入済額は、43 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

諸収入 43 万円

調定額 3 億 2,455 万円に対し、収入済額は 2 億 5,875 万円で、調定額に対する収入率は 79.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 561 万円 (69.0%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

市債 5,200 万円

繰入金 2,664 万円

繰越金 2,374 万円

収入未済額 6,580 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度		258,319	104,693	-	153,625	40.5
平成 27 年度		160,505	124,335	-	36,169	77.5
比 較	増減額	97,814	△19,642	-	117,456	
	増減率	60.9	△15.8	-	324.7	

予算現額 2 億 5,831 万円に対し、支出済額は 1 億 469 万円で、執行率は 40.5%となっている。

支出済額 1 億 469 万円は、すべて民生費の母子父子寡婦福祉資金貸付事業である。

支出済額を前年度と比べると、1,964 万円（15.8%）減少している。

不用額は、1 億 5,362 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,098,009.95 m²（行政財産 2,750,217.81 m²、普通財産 347,792.14 m²）で、前年度末現在高 2,875,057.96 m²に比べ 222,951.99 m²増加している。これは、主に、行政財産で、総合公園、近隣公園、街区公園等の記載漏れの追加及び用地購入により 228,377.86 m²増加したこと及び市営住宅跡地の売却により 4,117.69 m²減少したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,125,051.58 m²で、前年度末現在高 1,112,355.85 m²に比べ 12,695.73 m²増加している。これは、主に、行政財産で沖縄都市モノレール駅の記載漏れの追加で 5,064.58 m²及び幼稚園（真和志、城南）の新築で 2,252.77 m²並びに石嶺市営住宅の新築分などで 2,218.60 m²増加したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、364.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 258 件で、前年度末現在高より、那覇市制施行 95 周年記念～那覇の誕生祭～那覇の港と沖縄戦ほか 7 件増加している。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 8 億 147 万円で、前年度末現在高 8 億 278 万円に比べ、131 万円減少している。これは、株式会社沖縄銀行株及び株式会社みずほフィナンシャルグループ株の売却により減少したものである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 54 億 7,901 万円で、前年度末現在高に比べ、8,565 万円増加している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の増額によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,245 件で、前年度末現在高 1,149 件に比べ 96 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

通信機械器具類	91件
電算機械器具類	8件
車両類	△3件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 126 億 6,916 万円で、前年度末現在高 128 億 9,784 万円に比べ 2 億 2,867 万円減少している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	86億2,843万円
個人市民税特別徴収分	16億6,681万円
病院事業資金貸付金	13億5,301万円
地域総合整備資金貸付金	5 億3,313万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4 億1,507万円
小口資金融資貸付金	4,023万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	3,244万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 219 億 4,074 万円で、前年度末現在高 210 億 7,256 万円に比べ 8 億 6,818 万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

施設整備基金	5 億 628万円
介護給付費等準備基金	2 億4,429万円
協働によるまちづくり推進基金	1 億9,001万円
市営住宅基金	1 億8,497万円
都市モノレール整備基金	△ 2 億3,985万円
地域振興基金	△ 1 億9,925万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 3,076 万円に対し、償還金 3,076 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	30,765	30,765	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	30,765	30,765	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 12 万円に対し、償還金 12 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	126	126	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	126	126	20,000

第6 審査意見

(はじめに)

平成 20 年度から始まった第 4 次那覇市総合計画（計画期間 10 年）は、基本理念に掲げた「みんなで創ろう、子どもの笑顔が輝くまち」の実現に向けて平成 29 年度に最終年度を迎える。

この間、平成 24 年度に本市行政の拠点となる新庁舎が落成し、平成 25 年度に市民サービスの向上を目指し中核市へ移行する等、大きな体制の変化があった。また、財政の面では、沖縄振興特別推進交付金（いわゆる一括交付金）制度が創出され様々な事業を実施することができた。一方、国民健康保険事業特別会計では多大な累積赤字の解消という課題を抱え、徹底した行財政改革が求められている。

(決算の状況)

平成 28 年度一般会計の決算における実質収支は、27 億 2,246 万円の黒字で、前年度の実質収支 27 億 7,548 万円に比べ 5,302 万円減となっている。

歳入は、1,476 億 6,791 万円で前年度に比べ 38 億 3,804 万円増となっている。これは主に、消防債の減等により市債が 31 億 6,632 万円減、地方交付税が 13 億 5,614 万円減となっているものの、市営住宅建替事業（補助金）等の増により国庫支出金が 52 億 8,355 万円増、市たばこ税等の増により市税が 17 億 5,653 万円増、財政調整基金繰入金の増等により繰入金が 15 億 1,111 万円増となったことによるものである。

歳出は、1,426 億 567 万円で前年度に比べ 33 億 5,757 万円増となっている。これは主に、津波避難ビル建設事業及び（仮称）樋川出張所整備事業が平成 27 年度で完了したこと等により消防費が 20 億 948 万円減、公債費が 9 億 3,973 万円減となっているものの、待機児童解消加速化事業、低所得高齢者向け臨時福祉給付金、障害福祉サービス等給付費等の増により民生費が 34 億 6,284 万円増、地域居住機能再生推進事業、沖縄都市モノレール延長事業等の増により土木費が 20 億 6,278 万円増となったことによるものである。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は 23 億 3,977 万円となっており、前年度に比べ 5 億 3,349 万円増となっている。

土地区画整理事業等、7 つの特別会計の実質収支合計額は、前年度の 24 億 8,296 万円の赤字から、本年度は 2 億 2,935 万円の黒字に転じている。これは主に、保険給付費及び諸支出金の減少等により国民健康保険事業特別会計の赤字が 26 億 5,065 万円減少したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ 26 億 5,929 万円増の 29 億 5,182 万円の黒字となっている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.8%で、前年度に比べ 1.8 ポイント増加している。これは主に、扶助費で 0.2 ポイント減少したものの、人件費で 0.9 ポイント、物件費で 0.5 ポイント、繰出金で 0.4 ポイント増加したことによるものである。

実質公債費比率（平成 26 年度～平成 28 年度の平均）は 12.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。これは元利償還金が 2 億 8,137 万円減少したこと及び同比率の

分母となる標準財政規模が、平成 28 年度決算において 8 億 4,520 万円増加したことが主な要因である。同比率は平成 25 年度以降年々減少しているが、平成 28 年度末市債残高 1,374 億 1,909 万円のうち臨時財政対策債の残高は年々増加し 507 億 352 万円となり全体の 36.9%を占めていることから、同市債発行の抑制に努められたい。

(繰越事業)

平成 28 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 104 億 9,108 万円となっており、前年度に比べ 7 億 6,774 万円増となっている。これは主に、一般会計では 5 億 4,796 万円減少しているものの、農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）の繰越額が増加したこと等により市街地再開発事業特別会計が 13 億 952 万円増加したことによるものである。

繰越事業のうち一括交付金事業は、交付金ベースで前年度の繰越額 7 億 3,502 万円（12 事業）から 7 億 8,917 万円（10 事業）と 5,415 万円増加しているものの、繰越事業の翌年度出来高も含めた執行率は、平成 24 年度の 82.3%から毎年上昇し平成 27 年度は 94.1%となっている。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成 22 年度以降毎年上昇し、平成 28 年度決算では 97.87%となっている。これは、中核市の平均 96.37%を 1.5 ポイント上回り、中核市 48 市で 8 位、県内 11 市では 1 位となっている。これは、県内景気が上向していることも一因であるが、納税催告センターとの連携を密にし現年度課税分の徴収率向上を図る等、徴収体制の強化も大きな要因である。今後も職員のスキルアップを図り、自主財源の確保に努められたい。

平成 24 年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された一括交付金制度は、同法が平成 34 年に失効することから残り 5 年となった。これまで本市は、同交付金を活用し様々な事業を展開してきているが、今後も新文化芸術発信拠点施設整備事業等の大型施設建設が計画されていることから、同交付金のより効率的、効果的な活用に努められたい。

本市の大きな懸案事項となっている国民健康保険事業特別会計の累積赤字は、国保加入者の減少に伴う保険給付費の減少や一般会計からの政策的繰出金の増加等により、前年度の 32 億 2,014 万円から今年度 5 億 6,949 万円へと大幅に縮小されている。しかし、平成 30 年度に国民健康保険事業の運営主体が県に移行した後も、前期高齢者財政調整制度に起因する赤字により本市においても多大な財政負担が生じることが予想され、沖縄県の特例事情に配慮した制度設計や財政支援措置を国に対し引き続き働き掛けられたい。

平成 30 年度からスタートする第 5 次那覇市総合計画に向けて、基本構想の策定が進められている。計画期間中に市制施行 100 周年を迎えることから、次の 100 年に向けた礎を築くため、職員力・組織力の向上を図り、持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

平成28年度決算審査参考資料

1 平成 28 年度 歳入 歳出 総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	純計額 総計額 (①－A) 純計額 (③－C)
一 般 会 計	147,667,913,359	142,356,481	147,525,556,878	142,605,674,364	11,948,005,823	130,657,668,541	5,062,238,995 16,867,888,337
特 別 会 計	79,020,783,208	11,948,005,823	67,072,777,385	78,736,669,103	142,356,481	78,594,312,622	284,114,105 △ 11,521,535,237
特別会計内訳	土地区画整理事業	63,578,623	9,942,000	53,869,068	37,369,857	16,499,211	9,709,555 37,137,412
	国民健康保険事業	49,079,892,537	7,402,834,157	49,649,388,319	81,620	49,649,306,699	△ 569,495,782 △ 7,972,248,319
	市街地再開発事業	2,280,376,263	305,876,000	2,225,289,616	365,263	2,224,924,353	55,086,647 △ 250,424,090
	介護保険事業	23,932,519,657	3,520,958,720	23,488,414,398	104,205,599	23,384,208,799	444,105,259 △ 2,972,647,862
	後期高齢者医療	3,106,753,649	640,848,946	2,916,102,266	99,400	2,916,002,866	190,651,383 △ 450,098,163
	病院事業債管理	298,911,476	0	298,911,476	0	298,911,476	0 0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	258,751,003	67,546,000	191,205,003	104,693,960	234,742	104,459,218	154,057,043 86,745,785
合 計	226,688,696,567	12,090,362,304	214,598,334,263	221,342,343,467	12,090,362,304	209,251,981,163	5,346,353,100 5,346,353,100

2 平成 28 年度 実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	147,667,913,359	142,605,674,364	5,062,238,995	2,339,771,944	2,722,467,051
	土地区画整理事業	63,578,623	53,869,068	9,709,555	0	9,709,555
	国民健康保険事業	49,079,892,537	49,649,388,319	△ 569,495,782	0	△ 569,495,782
	市街地再開発事業	2,280,376,263	2,225,289,616	55,086,647	54,758,000	328,647
	介護保険事業	23,932,519,657	23,488,414,398	444,105,259	0	444,105,259
	後期高齢者医療	3,106,753,649	2,916,102,266	190,651,383	0	190,651,383
	病院事業債管理	298,911,476	298,911,476	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	258,751,003	104,693,960	154,057,043	0	154,057,043
	小計	79,020,783,208	78,736,669,103	284,114,105	54,758,000	229,356,105
	合計	226,688,696,567	221,342,343,467	5,346,353,100	2,394,529,944	2,951,823,156

3 各会計款別歳入歳出一覧表

歳入（その1）

（単位：円，％）

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率				
一般会計	1 市税	47,051,351,000	30.4	48,137,106,969	31.2	102.3	47,109,660,924	31.9	100.1	97.9	48,553,003	101,595,655	59.0	0.2	974,403,393	15.1	2.0
	2 地方譲与税	728,885,000	0.5	748,614,966	0.5	102.7	748,614,966	0.5	102.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	31,286,000	0.0	33,224,000	0.0	106.2	33,224,000	0.0	106.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	88,669,000	0.1	54,328,000	0.0	61.3	54,328,000	0.0	61.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	94,590,000	0.1	42,822,000	0.0	45.3	42,822,000	0.0	45.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	5,166,076,000	3.3	5,166,075,000	3.4	100.0	5,166,075,000	3.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自動車取得税交付金	93,816,000	0.1	89,810,000	0.1	95.7	89,810,000	0.1	95.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	0.2	289,868,000	0.2	100.0	289,868,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方特例交付金	77,145,000	0.0	77,145,000	0.1	100.0	77,145,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方交付税	10,530,928,000	6.8	10,680,337,000	6.9	101.4	10,680,337,000	7.2	101.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	46,080,000	0.0	92.2	46,080,000	0.0	92.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 担金及び負担金	1,394,284,000	0.9	1,451,304,765	0.9	104.1	1,391,349,795	1.0	99.8	95.9	0	5,484,460	3.2	0.4	54,470,510	0.8	3.8
	13 使用料及び手数料	3,255,407,000	2.1	3,372,433,483	2.2	103.6	3,256,405,898	2.2	100.0	96.6	5,200	14,279,507	8.3	0.4	101,753,278	1.6	3.0
	14 国庫支出金	43,071,681,788	27.8	42,637,621,104	27.6	99.0	40,696,157,149	27.6	94.5	95.4	0	0	0.0	0.0	1,941,463,955	30.1	4.6
	15 県支出金	21,618,565,539	14.0	21,424,825,732	13.9	99.1	18,743,107,086	12.7	86.7	87.5	0	0	0.0	0.0	2,681,718,646	41.5	12.5
	16 財産収入	1,349,800,000	0.9	1,406,679,777	0.9	104.2	1,380,546,300	0.9	102.3	98.1	0	0	0.0	0.0	26,133,477	0.4	1.9
	17 寄附金	173,633,000	0.1	190,162,751	0.1	109.5	190,162,751	0.1	109.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰入金	2,200,760,000	1.4	2,200,456,319	1.4	100.0	2,200,456,319	1.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰越金	4,581,763,906	3.0	4,581,764,837	3.0	100.0	4,581,764,837	3.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸収入	1,585,862,000	1.0	2,292,633,811	1.5	144.6	1,565,671,334	1.1	98.7	68.3	710	50,779,438	29.5	2.2	676,183,749	10.5	29.5
	21 市債	11,393,594,000	7.4	9,324,327,000	6.0	81.8	9,324,327,000	6.3	81.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		計	154,827,965,233	100.0	154,247,620,514	100.0	99.6	147,667,913,359	100.0	95.4	95.7	48,558,913	172,139,060	100.0	0.1	6,456,127,008	100.0

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			還付未済額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
土地 区 面 整 理 事 業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	16.0	480	0.0	16.0	480	0.0	16.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 国庫支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 財産収入	32,000	0.1	98.5	31,519	0.0	98.5	31,519	0.1	98.5	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	12,544,000	21.3	100.0	12,544,000	10.3	100.0	12,544,000	19.7	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	35,383,000	60.2	100.0	35,380,857	28.9	100.0	35,380,857	55.7	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	4,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 保留地処分金	1,404,000	2.4	168.8	2,370,000	1.9	168.8	2,370,000	3.7	168.8	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 清算徴収金	9,428,000	16.0	765.8	72,197,893	58.9	765.8	13,251,767	20.8	140.6	0	0.0	18.4	1,053,204	100.0	1.5	57,892,922	100.0	80.2
	9 県支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	58,798,000	100.0	208.4	122,524,749	100.0	208.4	63,578,623	100.0	108.1	0	0.0	51.9	1,053,204	100.0	0.9	57,892,922	100.0	47.2
国民 健康 保 険 事 業	1 国民健康保険税	5,959,506,000	11.6	136.2	8,116,711,617	15.9	136.2	6,212,137,890	12.6	104.2	24,951,877	0.0	76.5	229,081,588	99.1	2.8	1,700,444,016	92.3	20.9
	2 使用料及び手数料	9,170,000	0.0	119.1	10,916,964	0.0	119.1	10,916,964	0.0	119.1	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	14,450,294,000	28.1	103.9	15,016,444,344	29.4	103.9	15,016,444,344	30.6	103.9	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療養給付費等交付金	1,053,320,000	2.1	88.4	931,260,027	1.8	88.4	931,260,027	1.9	88.4	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前期高齢者交付金	3,475,241,000	6.8	100.0	3,475,241,879	6.8	100.0	3,475,241,879	7.1	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	2,761,535,000	5.4	97.2	2,684,660,516	5.2	97.2	2,684,660,516	5.5	97.2	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共同事業交付金	13,192,956,000	25.7	100.0	13,192,957,057	25.8	100.0	13,192,957,057	26.9	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財産収入	31,000	0.0	74.2	22,994	0.0	74.2	22,994	0.0	74.2	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	7,548,332,000	14.7	98.1	7,402,834,157	14.5	98.1	7,402,834,157	15.1	98.1	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	2,897,192,000	5.6	10.3	297,794,601	0.6	10.3	153,416,709	0.3	5.3	0	0.0	51.5	2,067,690	0.9	0.7	142,310,202	7.7	47.8
	計	51,347,577,000	100.0	99.6	51,128,844,156	100.0	99.6	49,079,892,537	100.0	95.6	24,951,877	0.0	96.0	231,149,278	100.0	0.5	1,842,754,218	100.0	3.6

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市街地再開発事業	款別													
	1 国庫支出金	2,214,792,000	55.6	2,214,792,000	63.5	100.0	1,298,480,000	56.9	58.6	58.6	0	0.0	916,312,000	76.1
	2 繰入金	305,876,000	7.7	305,876,000	8.8	100.0	305,876,000	13.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	13,553,000	0.3	13,552,263	0.4	100.0	13,552,263	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	1,062,200,000	26.6	559,800,000	16.1	52.7	559,800,000	24.6	52.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	390,800,000	9.8	390,800,000	11.2	100.0	102,668,000	4.5	26.3	26.3	0	0.0	288,132,000	23.9
介護保険事業	計	3,987,221,000	100.0	3,484,820,263	100.0	87.4	2,280,376,263	100.0	57.2	65.4	0	0.0	1,204,444,000	100.0
	1 介護保険料	4,498,595,000	18.7	4,982,952,388	20.4	110.8	4,535,789,253	19.0	100.8	91.0	14,299,168	1.9	365,839,957	97.8
	2 使用料及び手数料	1,736,000	0.0	2,584,238	0.0	148.9	2,584,238	0.0	148.9	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	5,762,941,000	24.0	5,789,624,484	23.7	100.5	5,783,442,484	24.2	100.4	99.9	0	0.0	6,182,000	1.7
	4 支払基金交付金	6,200,897,000	25.8	6,064,354,000	24.9	97.8	6,064,354,000	25.3	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	3,374,712,000	14.1	3,351,484,402	13.8	99.3	3,351,484,402	14.0	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	6 財産収入	784,000	0.0	786,103	0.0	100.3	786,103	0.0	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰入金	3,521,488,000	14.7	3,520,958,720	14.4	100.0	3,520,958,720	14.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	8 繰越金	650,291,000	2.7	650,289,926	2.7	100.0	650,289,926	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	9 諸収入	4,157,000	0.0	24,683,671	0.1	593.8	22,830,531	0.1	549.2	92.5	0	0.0	1,853,140	0.5
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	24,015,603,000	100.0	24,387,717,932	100.0	101.5	23,932,519,657	100.0	99.7	98.1	14,299,168	0.4	373,875,097	100.0
	1 後期高齢者医療保険料	2,388,962,000	77.9	2,460,081,598	78.5	103.0	2,431,379,709	78.3	101.8	98.8	7,375,707	0.2	31,846,278	100.0
	2 使用料及び手数料	702,000	0.0	958,500	0.0	136.5	958,500	0.0	136.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	642,826,000	21.0	640,848,946	20.4	99.7	640,848,946	20.6	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	22,350,000	0.7	22,350,302	0.7	100.0	22,350,302	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	5 諸収入	11,891,000	0.4	11,216,192	0.4	94.3	11,216,192	0.4	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	計	3,066,731,000	100.0	3,135,455,538	100.0	102.2	3,106,753,649	100.0	101.3	99.1	7,375,707	0.1	31,846,278	100.0

歳入（その4）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			還付未済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
款別																			
1 諸収入		298,913,000	100.0	100.0	298,911,476	100.0	100.0	298,911,476	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
債院 管理業																			
計		298,913,000	100.0	100.0	298,911,476	100.0	100.0	298,911,476	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
母子 資金		67,546,000	26.1	100.0	67,546,000	20.8	100.0	67,546,000	26.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2 諸収入		29,973,000	11.6	321.0	96,212,674	29.6	321.0	30,405,350	11.8	101.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,807,324	100.0	68.4
貸子 付寡		28,800,000	11.2	100.0	28,799,653	8.9	100.0	28,799,653	11.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金																			
4 市債		132,000,000	51.1	100.0	132,000,000	40.7	100.0	132,000,000	51.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
事業福 祉																			
計		258,319,000	100.0	125.6	324,558,327	100.0	125.6	258,751,003	100.0	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,807,324	100.0	20.3

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出(その1)

(単位:円,%)

会 計 別	区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率
一 般 会 計	款 別													
	1 議会費	744,673,000	0.5	98.8	735,961,317	0.5	98.8	0	0	0	0.0	0.0	8,711,683	0.3
	2 総務費	10,974,709,695	7.1	95.5	10,480,700,450	7.3	95.5	0	0	24,404,000	0.3	0.2	469,605,245	13.4
	3 民生費	76,524,207,161	49.4	95.2	72,832,712,818	51.1	95.2	0	0	2,087,454,050	23.9	2.7	1,604,040,293	45.9
	4 衛生費	9,508,040,095	6.1	95.2	9,050,971,911	6.3	95.2	0	0	4,532,760	0.1	0.0	452,535,424	12.9
	5 労働費	38,287,312	0.0	97.7	37,405,640	0.0	97.7	0	0	0	0.0	0.0	881,672	0.0
	6 農林水産業費	228,569,000	0.2	71.2	162,761,265	0.1	71.2	0	0	20,227,000	0.2	8.8	45,580,735	1.3
	7 商工費	1,062,784,400	0.7	94.5	1,004,460,508	0.7	94.5	0	0	16,248,560	0.2	1.5	42,075,332	1.2
	8 土木費	24,326,118,838	15.7	81.8	19,905,973,518	14.0	81.8	0	0	4,118,405,835	47.2	16.9	301,739,485	8.6
	9 消防費	2,821,136,507	1.8	98.9	2,789,196,888	2.0	98.9	0	0	0	0.0	0.0	31,939,619	0.9
	10 教育費	16,107,222,667	10.4	82.0	13,214,026,444	9.3	82.0	0	0	2,381,942,278	27.3	14.8	511,253,945	14.6
	11 災害復旧費	75,804,000	0.1	6.0	4,514,017	0.0	6.0	0	0	70,085,983	0.8	92.5	1,204,000	0.0
	12 公債費	12,399,411,000	8.0	99.9	12,386,989,588	8.7	99.9	0	0	0	0.0	0.0	12,421,412	0.4
	13 諸支出金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
	14 予備費	17,000,558	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	17,000,558	0.5
	計	154,827,965,233	100.0	92.1	142,605,674,364	100.0	92.1	0	0	8,723,300,466	100.0	5.6	3,498,990,403	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	39,414,000	67.0	99.0	39,017,849	72.4	99.0	0	0	0	0.0	0.0	396,151	8.1
	2 土地区画整理事業費	4,006,000	6.8	63.6	2,547,180	4.7	63.6	0	0	0	0.0	0.0	1,458,820	29.6
	3 清算費	13,425,000	22.8	77.1	10,352,516	19.2	77.1	0	0	0	0.0	0.0	3,072,484	62.3
	4 基金積立金	32,000	0.1	98.5	31,519	0.1	98.5	0	0	0	0.0	0.0	481	0.0
	5 公債費	1,921,000	3.3	99.9	1,920,004	3.6	99.9	0	0	0	0.0	0.0	996	0.0
	計	58,798,000	100.0	91.6	53,869,068	100.0	91.6	0	0	0	0.0	0.0	4,928,932	100.0

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総務費	641,701,450	1.3	619,419,261	1.2	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	22,282,189	1.3	3.5
	2 保険給付費	26,254,173,000	51.1	25,136,263,589	50.6	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,117,909,411	65.9	4.3
	3 後期高齢者支援金等	4,666,673,000	9.1	4,666,652,858	9.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	20,142	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	3,310,000	0.0	3,292,975	0.0	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	17,025	0.0	0.5
	5 老人保健拠出金	181,000	0.0	140,740	0.0	77.8	0	0	0	0	0.0	0.0	40,260	0.0	22.2
	6 介護納付金	2,227,096,000	4.3	2,227,095,743	4.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	257	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	13,297,196,000	25.9	13,297,192,996	26.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,004	0.0	0.0
	8 保健事業費	261,066,000	0.5	224,976,350	0.5	86.2	0	0	0	0	0.0	0.0	36,089,650	2.1	13.8
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	10 諸支出金	262,869,000	0.5	254,204,592	0.5	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	8,664,408	0.5	3.3
	11 予備費	513,160,550	1.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	513,160,550	30.2	100.0
	12 繰上充用金	3,220,150,000	6.3	3,220,149,215	6.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	785	0.0	0.0
市街地再開発事業	計	51,347,577,000	100.0	49,649,388,319	100.0	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,698,188,681	100.0	3.3
	1 都市再開発事業費	3,790,974,000	95.1	2,029,043,623	91.2	53.5	0	1,761,602,000	0	1,761,602,000	100.0	46.5	328,377	99.7	0.0
	2 公債費	196,247,000	4.9	196,245,993	8.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,007	0.3	0.0
介護保険事業															
	計	3,987,221,000	100.0	2,225,289,616	100.0	55.8	0	1,761,602,000	0	1,761,602,000	100.0	44.2	329,384	100.0	0.0
	1 総務費	841,660,000	3.5	800,173,928	3.4	95.1	0	6,182,000	0	6,182,000	100.0	0.7	35,304,072	6.8	4.2
	2 保険給付費	21,918,939,000	91.3	21,442,223,445	91.3	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	476,715,555	91.5	2.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
4 基金積立金	244,305,000	1.0	244,293,679	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	11,321	0.0	0.0	
5 地域支援事業費	571,103,000	2.4	564,334,149	2.4	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	6,768,851	1.3	1.2	
6 諸支出金	439,595,000	1.8	437,389,197	1.9	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	2,205,803	0.4	0.5	
	計	24,015,603,000	100.0	23,488,414,398	100.0	97.8	0	6,182,000	0	6,182,000	100.0	0.0	521,006,602	100.0	2.2

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
後期 高齢者医療	款 別	1 総務費	34,381,000	1.1	32,565,817	1.1	94.7	0	0	0	0.0	0.0	1,815,183	1.2	5.3
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,021,419,000	98.5	2,873,412,976	98.5	95.1	0	0	0	0.0	0.0	148,006,024	98.3	4.9
		3 諸支出金	10,931,000	0.4	10,123,473	0.4	92.6	0	0	0	0.0	0.0	807,527	0.5	7.4
	計	3,066,731,000	100.0	2,916,102,266	100.0	95.1	0	0	0	0	0.0	0.0	150,628,734	100.0	4.9
病院 債 務 管 理 業	款 別	1 公債費	298,913,000	100.0	298,911,476	100.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0	1,524	100.0	0.0
		計	298,913,000	100.0	298,911,476	100.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0	1,524	100.0	0.0
福祉 母子 事業 貸付	款 別	1 民生費	258,319,000	100.0	104,693,960	100.0	40.5	0	0	0	0.0	0.0	153,625,040	100.0	59.5
		計	258,319,000	100.0	104,693,960	100.0	40.5	0	0	0	0.0	0.0	153,625,040	100.0	59.5

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

歳入（その1）

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
	1 市税	47,051,351,000	44,955,262,000	48,137,106,969	46,547,540,427	47,109,660,924	45,353,128,657	1,756,532,267	97.9
	2 地方譲与税	728,885,000	653,483,000	748,614,966	728,415,669	748,614,966	728,415,669	20,199,297	100.0
	3 利子割交付金	31,286,000	59,895,000	33,224,000	56,684,000	33,224,000	56,684,000	△ 23,460,000	100.0
	4 配当割交付金	88,669,000	116,213,000	54,328,000	113,586,000	54,328,000	113,586,000	△ 59,258,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	94,590,000	99,349,000	42,822,000	91,261,000	42,822,000	91,261,000	△ 48,439,000	100.0
	6 地方消費税交付金	5,166,076,000	5,423,237,000	5,166,075,000	5,772,159,000	5,166,075,000	5,772,159,000	△ 606,084,000	100.0
	7 自動車取得税交付金	93,816,000	89,965,000	89,810,000	84,267,000	89,810,000	84,267,000	5,543,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	289,897,000	289,868,000	289,865,000	289,868,000	289,865,000	3,000	100.0
	9 地方特例交付金	77,145,000	66,887,000	77,145,000	66,887,000	77,145,000	66,887,000	10,258,000	100.0
	10 地方交付税	10,530,928,000	11,950,333,000	10,680,337,000	12,036,484,000	10,680,337,000	12,036,484,000	△ 1,356,147,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	50,000,000	46,080,000	49,084,000	46,080,000	49,084,000	△ 3,004,000	100.0
	12 分担金及び負担金	1,394,284,000	1,504,672,000	1,451,304,765	1,498,416,594	1,391,349,795	1,409,667,428	△ 18,317,633	95.9
	13 使用料及び手数料	3,255,407,000	3,222,068,000	3,372,433,483	3,297,487,870	3,256,405,898	3,166,713,657	89,692,241	96.6
	14 国庫支出金	43,071,681,788	37,870,036,713	42,637,621,104	37,278,300,836	40,696,157,149	35,412,598,248	5,283,558,901	95.4
	15 県支出金	21,618,565,539	22,267,372,970	21,424,825,732	21,906,300,479	18,743,107,086	17,678,576,711	1,064,530,375	87.5
	16 財産収入	1,349,800,000	1,577,474,000	1,406,679,777	1,955,482,082	1,380,546,300	1,930,624,302	△ 550,078,002	98.1
	17 寄附金	173,633,000	14,217,000	190,162,751	16,025,000	190,162,751	16,025,000	174,137,751	100.0
	18 繰入金	2,200,760,000	692,375,000	2,200,456,319	689,345,916	2,200,456,319	689,345,916	1,511,110,403	100.0
	19 繰越金	4,581,763,906	4,480,106,120	4,581,764,837	4,480,106,273	4,581,764,837	4,480,106,273	101,658,564	100.0
	20 諸収入	1,585,862,000	1,999,995,890	2,292,633,811	2,581,513,753	1,565,671,334	1,913,741,314	△ 348,069,980	68.3
	21 市債	11,393,594,000	14,237,949,000	9,324,327,000	12,490,649,000	9,324,327,000	12,490,649,000	△ 3,166,322,000	100.0
	計	154,827,965,233	151,620,787,693	154,247,620,514	152,029,860,899	147,667,913,359	143,829,869,175	3,838,044,184	95.7

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地 区画 整理 事業	1 使用料及び手数料	3,000	4,000	480	640	480	640	△ 160	100.0
	2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	3 財産収入	32,000	39,000	31,519	38,640	31,519	38,640	△ 7,121	100.0
	4 繰入金	12,544,000	44,943,000	12,544,000	44,942,000	12,544,000	44,942,000	△ 32,398,000	100.0
	5 繰越金	35,383,000	97,519,000	35,380,857	97,516,244	35,380,857	97,516,244	△ 62,135,387	100.0
	6 諸収入	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0.0
	7 保留地処分金	1,404,000	24,686,000	2,370,000	27,870,000	2,370,000	27,870,000	△ 25,500,000	100.0
	8 清算徴収金	9,428,000	14,988,000	72,197,893	84,211,574	13,251,767	20,417,635	△ 7,165,868	18.4
	9 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	58,798,000	182,184,000	122,524,749	254,579,098	63,578,623	190,785,159	△ 127,206,536	51.9
国民 健康 保険 事業	1 国民健康保険税	5,959,506,000	6,182,427,000	8,116,711,617	8,387,792,800	6,212,137,890	6,296,564,147	△ 84,426,257	76.5
	2 使用料及び手数料	9,170,000	9,370,000	10,916,964	11,842,987	10,916,964	11,842,987	△ 926,023	100.0
	3 国庫支出金	14,450,294,000	14,662,146,000	15,016,444,344	15,719,713,487	15,016,444,344	15,719,713,487	△ 703,269,143	100.0
	4 療養給付費交付金	1,053,320,000	1,121,350,000	931,260,027	957,564,000	931,260,027	957,564,000	△ 26,303,973	100.0
	5 前期高齢者交付金	3,475,241,000	2,955,011,000	3,475,241,879	2,950,780,569	3,475,241,879	2,950,780,569	524,461,310	100.0
	6 県支出金	2,761,535,000	2,801,576,000	2,684,660,516	2,711,090,811	2,684,660,516	2,711,090,811	△ 26,430,295	100.0
	7 共同事業交付金	13,192,956,000	13,410,412,000	13,192,957,057	13,410,412,770	13,192,957,057	13,410,412,770	△ 217,455,713	100.0
	8 財産収入	31,000	31,000	22,994	33,133	22,994	33,133	△ 10,139	100.0
	9 繰入金	7,548,332,000	7,215,849,000	7,402,834,157	7,128,127,169	7,402,834,157	7,128,127,169	274,706,988	100.0
	10 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	11 諸収入	2,897,192,000	5,042,603,000	297,794,601	213,125,185	153,416,709	147,405,413	6,011,296	51.5
	計	51,347,577,000	53,400,775,000	51,128,844,156	51,490,482,911	49,079,892,537	49,333,534,486	△ 253,641,949	96.0

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市 街 地 再 開 発 事 業	1 国庫支出金	2,214,792,000	1,965,121,000	2,214,792,000	1,965,121,000	1,298,480,000	1,652,690,000	△ 354,210,000	58.6
	2 繰入金	305,876,000	260,130,000	305,876,000	260,130,000	305,876,000	260,130,000	45,746,000	100.0
	3 繰越金	13,553,000	57,648,000	13,552,263	57,647,868	13,552,263	57,647,868	△ 44,095,605	100.0
	4 市債	1,062,200,000	844,700,000	559,800,000	739,300,000	559,800,000	739,300,000	△ 179,500,000	100.0
	5 県支出金	390,800,000	216,740,000	390,800,000	216,740,000	102,668,000	195,680,000	△ 93,012,000	26.3
	計	3,987,221,000	3,344,339,000	3,484,820,263	3,238,938,868	2,280,376,263	2,905,447,868	△ 625,071,605	65.4
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	4,498,595,000	4,323,463,000	4,982,952,388	4,771,963,008	4,535,789,253	4,341,320,211	194,469,042	91.0
	2 使用料及び手数料	1,736,000	1,793,000	2,584,238	2,786,200	2,584,238	2,786,200	△ 201,962	100.0
	3 国庫支出金	5,762,941,000	5,699,138,000	5,789,624,484	5,792,564,499	5,783,442,484	5,792,564,499	△ 9,122,015	99.9
	4 支払基金交付金	6,200,897,000	6,103,027,000	6,064,354,000	5,939,753,960	6,064,354,000	5,939,753,960	124,600,040	100.0
	5 県支出金	3,374,712,000	3,082,651,000	3,351,484,402	3,136,229,871	3,351,484,402	3,136,229,871	215,254,531	100.0
	6 財産収入	784,000	305,000	786,103	307,567	786,103	307,567	478,536	100.0
	7 繰入金	3,521,488,000	3,475,230,000	3,520,958,720	3,475,227,896	3,520,958,720	3,475,227,896	45,730,824	100.0
	8 繰越金	650,291,000	685,003,000	650,289,926	685,003,716	650,289,926	685,003,716	△ 34,713,790	100.0
	9 諸収入	4,157,000	5,875,000	24,683,671	6,485,971	22,830,531	6,254,341	16,576,190	92.5
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	計	24,015,603,000	23,376,487,000	24,387,717,932	23,810,322,688	23,932,519,657	23,379,448,261	553,071,396	98.1

歳入（その４）

（単位：円，％）

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
			本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料		2,388,962,000	2,325,737,000	2,460,081,598	2,361,902,602	2,431,379,709	2,333,760,189	98.8
	2 使用料及び手数料		702,000	384,000	958,500	1,023,000	958,500	1,023,000	100.0
	3 繰入金		642,826,000	627,185,000	640,848,946	624,181,113	640,848,946	624,181,113	100.0
	4 繰越金		22,350,000	12,194,000	22,350,302	12,194,109	22,350,302	12,194,109	100.0
	5 諸収入		11,891,000	23,139,000	11,216,192	18,042,937	11,216,192	18,042,937	100.0
病院 債 務 管 理 業									
	計		3,066,731,000	2,988,639,000	3,135,455,538	3,017,343,761	3,106,753,649	2,989,201,348	99.1
	1 諸収入		298,913,000	325,356,000	298,911,476	325,066,435	298,911,476	325,066,435	100.0
母子 資金貸付事業									
	計		298,913,000	325,356,000	298,911,476	325,066,435	298,911,476	325,066,435	100.0
	1 繰入金		67,546,000	40,899,000	67,546,000	40,899,000	67,546,000	40,899,000	100.0
	2 諸収入		29,973,000	34,555,000	96,212,674	94,810,336	30,405,350	27,184,787	31.6
	3 繰越金		28,800,000	5,051,000	28,799,653	5,051,299	28,799,653	5,051,299	100.0
福祉 事業	4 市債		132,000,000	80,000,000	132,000,000	80,000,000	132,000,000	80,000,000	100.0
	計		258,319,000	160,505,000	324,558,327	220,760,635	258,751,003	153,135,086	79.7

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

歳出（その1）

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	01 議会費	744,673,000	838,374,000	735,961,317	823,218,206	△ 87,256,889	0	0	8,711,683	15,155,794	0.5	0.6
	02 総務費	10,974,709,695	10,512,384,852	10,480,700,450	9,924,211,265	556,489,185	24,404,000	244,606,208	469,605,245	343,567,379	7.3	7.1
	03 民生費	76,524,207,161	72,801,910,044	72,832,712,818	69,369,864,830	3,462,847,988	2,087,454,050	2,219,634,991	1,604,040,293	1,212,410,223	51.1	49.8
	04 衛生費	9,508,040,095	9,568,086,525	9,050,971,911	9,210,027,906	△ 159,055,995	4,532,760	0	452,535,424	358,058,619	6.3	6.6
	05 労働費	38,287,312	73,452,000	37,405,640	68,479,138	△ 31,073,498	0	0	881,672	4,972,862	0.0	0.0
	06 農林水産業費	228,569,000	141,477,700	162,761,265	117,890,002	44,871,263	20,227,000	0	45,580,735	23,587,698	0.1	0.1
	07 商工費	1,062,784,400	1,528,517,032	1,004,460,508	1,440,451,373	△ 435,990,865	16,248,560	12,182,400	42,075,332	75,883,259	0.7	1.1
	08 土木費	24,326,118,838	23,795,260,994	19,905,973,518	17,843,193,874	2,062,779,644	4,118,405,835	5,640,560,967	301,739,485	311,506,153	14.0	12.8
	09 消防費	2,821,136,507	4,990,067,722	2,789,196,888	4,798,677,957	△ 2,009,481,069	0	48,421,000	31,939,619	142,968,765	2.0	3.4
	10 教育費	16,107,222,667	14,018,535,648	13,214,026,444	12,325,370,773	888,655,671	2,381,942,278	1,105,863,667	511,253,945	587,301,208	9.3	8.9
	11 災害復旧費	75,804,000	4,000	4,514,017	0	4,514,017	70,085,983	0	1,204,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	12,399,411,000	13,342,788,000	12,386,989,588	13,326,719,014	△ 939,729,426	0	0	12,421,412	16,068,986	8.7	9.6
	13 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	17,000,558	9,928,176	0	0	0	0	0	17,000,558	9,928,176	0.0	0.0
計												
土 地 区 画 整 理 事 業	計	154,827,965,233	151,620,787,693	142,605,674,364	139,248,104,338	3,357,570,026	8,723,300,466	9,271,269,233	3,498,990,403	3,101,414,122	100.0	100.0
	1 土地区画整理総務費	39,414,000	107,357,000	39,017,849	107,302,468	△ 68,284,619	0	0	396,151	54,532	72.4	69.1
	2 土地区画整理事業費	4,006,000	17,148,000	2,547,180	12,427,740	△ 9,880,560	0	0	1,458,820	4,720,260	4.7	8.0
	3 清算費	13,425,000	54,226,000	10,352,516	32,221,778	△ 21,869,262	0	0	3,072,484	22,004,222	19.2	20.7
	4 基金積立金	32,000	1,746,000	31,519	1,745,640	△ 1,714,121	0	0	481	360	0.1	1.1
5 公債費	1,921,000	1,707,000	1,920,004	1,706,676	213,328	0	0	996	324	3.6	1.1	
計												
計		58,798,000	182,184,000	53,869,068	155,404,302	△ 101,535,234	0	0	4,928,932	26,779,698	100.0	100.0

歳出(その2)

(単位:円,%)

会計別	款別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
			本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費		641,701,450	648,673,760	619,419,261	620,062,139	△ 642,878	0	0	22,282,189	28,611,621	1.2	1.2
	2 保険給付費		26,254,173,000	26,142,550,000	25,136,263,589	25,887,505,705	△ 751,242,116	0	0	1,117,909,411	255,044,295	50.6	49.3
	3 後期高齢者支援金等		4,666,673,000	5,041,590,000	4,666,652,858	5,041,588,216	△ 374,935,358	0	0	20,142	1,784	9.4	9.6
	4 前期高齢者納付金等		3,310,000	3,347,000	3,292,975	3,346,558	△ 53,583	0	0	17,025	442	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金		181,000	181,000	140,740	179,124	△ 38,384	0	0	40,260	1,876	0.0	0.0
	6 介護納付金		2,227,096,000	2,297,752,000	2,227,095,743	2,297,751,365	△ 70,655,622	0	0	257	635	4.5	4.4
	7 共同事業拠出金		13,297,196,000	13,425,988,000	13,297,192,996	13,425,985,340	△ 128,792,344	0	0	3,004	2,660	26.8	25.5
	8 保健事業費		261,066,000	267,755,000	224,976,350	221,434,692	3,541,658	0	0	36,089,650	46,320,308	0.5	0.4
	9 基金積立金		1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	10 諸支出金		262,869,000	712,227,000	254,204,592	710,301,800	△ 456,097,208	0	0	8,664,408	1,925,200	0.5	1.3
	11 予備費		513,160,550	515,181,240	0	0	0	0	0	513,160,550	515,181,240	0.0	0.0
	12 繰上充用金		3,220,150,000	4,345,529,000	3,220,149,215	4,345,528,762	△ 1,125,379,547	0	0	785	238	6.5	8.3
	計		51,347,577,000	53,400,775,000	49,649,388,319	52,553,683,701	△ 2,904,295,382	0	0	1,698,188,681	847,091,299	100.0	100.0
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費		3,790,974,000	3,163,926,000	2,029,043,623	2,711,697,834	△ 682,654,211	1,761,602,000	452,078,000	328,377	150,166	91.2	93.8
	2 公債費		196,247,000	180,413,000	196,245,993	180,197,771	16,048,222	0	0	1,007	215,229	8.8	6.2
	計		3,987,221,000	3,344,339,000	2,225,289,616	2,891,895,605	△ 666,605,989	1,761,602,000	452,078,000	329,384	365,395	100.0	100.0

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計 科目	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護保険事業	1 総務費	841,660,000	636,667,000	800,173,928	587,907,640	212,266,288	6,182,000	0	35,304,072	48,759,360	3.4	2.6
	2 保険給付費	21,918,939,000	21,480,118,000	21,442,223,445	20,890,720,327	551,503,118	0	0	476,715,555	589,397,673	91.3	91.9
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	244,305,000	424,583,000	244,293,679	424,350,860	△ 180,057,181	0	0	11,321	232,140	1.0	1.9
	5 地域支援事業費	571,103,000	523,965,000	564,334,149	515,629,855	48,704,294	0	0	6,768,851	8,335,145	2.4	2.2
	6 諸支出金	439,595,000	311,153,000	437,389,197	310,549,653	126,839,544	0	0	2,205,803	603,347	1.9	1.4
	計	24,015,603,000	23,376,487,000	23,488,414,398	22,729,158,335	759,256,063	6,182,000	0	521,006,602	647,328,665	100.0	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	34,381,000	32,031,000	32,565,817	29,545,645	3,020,172	0	0	1,815,183	2,485,355	1.1	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,021,419,000	2,934,769,000	2,873,412,976	2,920,443,803	△ 47,030,827	0	0	148,006,024	14,325,197	98.5	98.4
	3 諸支出金	10,931,000	21,839,000	10,123,473	16,861,598	△ 6,738,125	0	0	807,527	4,977,402	0.4	0.6
病院債管理業												
	計	3,066,731,000	2,988,639,000	2,916,102,266	2,966,851,046	△ 50,748,780	0	0	150,628,734	21,787,954	100.0	100.0
母子生活支援事業	1 公債費	298,913,000	325,356,000	298,911,476	325,066,435	△ 26,154,959	0	0	1,524	289,565	100.0	100.0
	計	298,913,000	325,356,000	298,911,476	325,066,435	△ 26,154,959	0	0	1,524	289,565	100.0	100.0
福祉資金事業	1 民生費	258,319,000	160,505,000	104,693,960	124,335,433	△ 19,641,473	0	0	153,625,040	36,169,567	100.0	100.0
	計	258,319,000	160,505,000	104,693,960	124,335,433	△ 19,641,473	0	0	153,625,040	36,169,567	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	61,676,018,158	41.8	58,959,352,547	41.0	2,716,665,611	4.6
市税	47,109,660,924	31.9	45,353,128,657	31.5	1,756,532,267	3.9
分担金及び負担金	1,391,349,795	1.0	1,409,667,428	1.0	△ 18,317,633	△ 1.3
使用料及び手数料	3,256,405,898	2.2	3,166,713,657	2.2	89,692,241	2.8
財産収入	1,380,546,300	0.9	1,930,624,302	1.4	△ 550,078,002	△ 28.5
寄附金	190,162,751	0.1	16,025,000	0.0	174,137,751	著増
繰入金	2,200,456,319	1.5	689,345,916	0.5	1,511,110,403	219.2
繰越金	4,581,764,837	3.1	4,480,106,273	3.1	101,658,564	2.3
諸収入	1,565,671,334	1.1	1,913,741,314	1.3	△ 348,069,980	△ 18.2
依存財源	85,991,895,201	58.2	84,870,516,628	59.0	1,121,378,573	1.3
地方譲与税	748,614,966	0.5	728,415,669	0.5	20,199,297	2.8
利子割交付金	33,224,000	0.0	56,684,000	0.0	△ 23,460,000	△ 41.4
配当割交付金	54,328,000	0.0	113,586,000	0.1	△ 59,258,000	△ 52.2
株式等譲渡所得割交付金	42,822,000	0.0	91,261,000	0.1	△ 48,439,000	△ 53.1
地方消費税交付金	5,166,075,000	3.5	5,772,159,000	4.0	△ 606,084,000	△ 10.5
自動車取得税交付金	89,810,000	0.1	84,267,000	0.1	5,543,000	6.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	0.2	289,865,000	0.2	3,000	0.0
地方特例交付金	77,145,000	0.1	66,887,000	0.0	10,258,000	15.3
地方交付税	10,680,337,000	7.2	12,036,484,000	8.4	△ 1,356,147,000	△ 11.3
交通安全対策特別交付金	46,080,000	0.0	49,084,000	0.0	△ 3,004,000	△ 6.1
国庫支出金	40,696,157,149	27.6	35,412,598,248	24.6	5,283,558,901	14.9
県支出金	18,743,107,086	12.7	17,678,576,711	12.3	1,064,530,375	6.0
市債	9,324,327,000	6.3	12,490,649,000	8.7	△ 3,166,322,000	△ 25.3
歳入合計	147,667,913,359	100.0	143,829,869,175	100.0	3,838,044,184	2.7

土地地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	63,578,623	100.0	190,785,159	100.0	△ 127,206,536	△ 66.7
使用料及び手数料	480	0.0	640	0.0	△ 160	△ 25.0
財産収入	31,519	0.1	38,640	0.0	△ 7,121	△ 18.4
繰入金	12,544,000	19.7	44,942,000	23.6	△ 32,398,000	△ 72.1
繰越金	35,380,857	55.7	97,516,244	51.1	△ 62,135,387	△ 63.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保留地処分金	2,370,000	3.7	27,870,000	14.6	△ 25,500,000	△ 91.5
清算徴収金	13,251,767	20.8	20,417,635	10.7	△ 7,165,868	△ 35.1
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	63,578,623	100.0	190,785,159	100.0	△ 127,206,536	△ 66.7

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	13,779,328,714	28.0	13,583,972,849	27.5	195,355,865	1.4
国民健康保険税	6,212,137,890	12.6	6,296,564,147	12.8	△ 84,426,257	△ 1.3
使用料及び手数料	10,916,964	0.0	11,842,987	0.0	△ 926,023	△ 7.8
財産収入	22,994	0.0	33,133	0.0	△ 10,139	△ 30.6
繰入金	7,402,834,157	15.1	7,128,127,169	14.4	274,706,988	3.9
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	153,416,709	0.3	147,405,413	0.3	6,011,296	4.1
依存財源	35,300,563,823	72.0	35,749,561,637	72.5	△ 448,997,814	△ 1.3
国庫支出金	15,016,444,344	30.6	15,719,713,487	31.9	△ 703,269,143	△ 4.5
県支出金	2,684,660,516	5.5	2,711,090,811	5.5	△ 26,430,295	△ 1.0
療養給付費交付金	931,260,027	1.9	957,564,000	1.9	△ 26,303,973	△ 2.7
共同事業交付金	13,192,957,057	26.9	13,410,412,770	27.2	△ 217,455,713	△ 1.6
前期高齢者交付金	3,475,241,879	7.1	2,950,780,569	6.0	524,461,310	17.8
歳入合計	49,079,892,537	100.0	49,333,534,486	100.0	△ 253,641,949	△ 0.5

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	319,428,263	14.0	317,777,868	10.9	1,650,395	0.5
繰入金	305,876,000	13.4	260,130,000	8.9	45,746,000	17.6
繰越金	13,552,263	0.6	57,647,868	2.0	△ 44,095,605	△ 76.5
依存財源	1,960,948,000	86.0	2,587,670,000	89.1	△ 626,722,000	△ 24.2
国庫支出金	1,298,480,000	56.9	1,652,690,000	56.9	△ 354,210,000	△ 21.4
県支出金	102,668,000	4.5	195,680,000	6.7	△ 93,012,000	△ 47.5
市債	559,800,000	24.6	739,300,000	25.5	△ 179,500,000	△ 24.3
歳入合計	2,280,376,263	100.0	2,905,447,868	100.0	△ 625,071,605	△ 21.5

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	8,733,238,771	36.5	8,510,899,931	36.4	222,338,840	2.6
介護保険料	4,535,789,253	19.0	4,341,320,211	18.6	194,469,042	4.5
使用料及び手数料	2,584,238	0.0	2,786,200	0.0	△ 201,962	△ 7.2
財産収入	786,103	0.0	307,567	0.0	478,536	155.6
繰入金	3,520,958,720	14.7	3,475,227,896	14.9	45,730,824	1.3
繰越金	650,289,926	2.7	685,003,716	2.9	△ 34,713,790	△ 5.1
諸収入	22,830,531	0.1	6,254,341	0.0	16,576,190	265.0
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	15,199,280,886	63.5	14,868,548,330	63.6	330,732,556	2.2
支払基金交付金	6,064,354,000	25.3	5,939,753,960	25.4	124,600,040	2.1
国庫支出金	5,783,442,484	24.2	5,792,564,499	24.8	△ 9,122,015	△ 0.2
県支出金	3,351,484,402	14.0	3,136,229,871	13.4	215,254,531	6.9
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	23,932,519,657	100.0	23,379,448,261	100.0	553,071,396	2.4

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,106,753,649	100.0	2,989,201,348	100.0	117,552,301	3.9
後期高齢者医療保険料	2,431,379,709	78.3	2,333,760,189	78.1	97,619,520	4.2
使用料及び手数料	958,500	0.0	1,023,000	0.0	△ 64,500	△ 6.3
繰入金	640,848,946	20.6	624,181,113	20.9	16,667,833	2.7
繰越金	22,350,302	0.7	12,194,109	0.4	10,156,193	83.3
諸収入	11,216,192	0.4	18,042,937	0.6	△ 6,826,745	△ 37.8
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,106,753,649	100.0	2,989,201,348	100.0	117,552,301	3.9

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	298,911,476	100.0	325,066,435	100.0	△ 26,154,959	△ 8.0
諸収入	298,911,476	100.0	325,066,435	100.0	△ 26,154,959	△ 8.0
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	298,911,476	100.0	325,066,435	100.0	△ 26,154,959	△ 8.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	126,751,003	49.0	73,135,086	47.8	53,615,917	73.3
繰入金	67,546,000	26.1	40,899,000	26.7	26,647,000	65.2
諸収入	30,405,350	11.8	27,184,787	17.8	3,220,563	11.8
繰越金	28,799,653	11.1	5,051,299	3.3	23,748,354	470.1
依存財源	132,000,000	51.0	80,000,000	52.2	52,000,000	65.0
市債	132,000,000	51.0	80,000,000	52.2	52,000,000	65.0
歳入合計	258,751,003	100.0	153,135,086	100.0	105,615,917	69.0

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	90,365,179,000	63.4	88,204,066,000	63.3	2,161,113,000	2.5
人件費	18,059,014,000	12.7	17,753,908,000	12.7	305,106,000	1.7
物件費	12,634,431,000	8.9	12,758,590,000	9.2	△ 124,159,000	△ 1.0
維持補修費	504,042,000	0.4	416,773,000	0.3	87,269,000	20.9
扶助費	51,528,027,000	36.0	49,079,400,000	35.2	2,448,627,000	5.0
補助費等	7,639,665,000	5.4	8,195,395,000	5.9	△ 555,730,000	△ 6.8
投資的経費	22,205,117,000	15.6	19,914,805,000	14.3	2,290,312,000	11.5
普通建設事業費	22,180,579,000	15.6	19,914,805,000	14.3	2,265,774,000	11.4
補助事業費	20,714,198,000	14.5	16,048,047,000	11.5	4,666,151,000	29.1
単独事業費	1,466,381,000	1.1	3,866,758,000	2.8	△ 2,400,377,000	△ 62.1
災害復旧費	24,538,000	0.0	0	0.0	24,538,000	皆増
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	30,035,378,000	21.0	31,129,233,000	22.4	△ 1,093,855,000	△ 3.5
公債費	12,386,989,000	8.7	13,326,718,000	9.6	△ 939,729,000	△ 7.1
積立金	2,684,556,000	1.9	2,810,165,000	2.0	△ 125,609,000	△ 4.5
投資及び出資金	85,650,000	0.1	87,650,000	0.1	△ 2,000,000	△ 2.3
貸付金	176,029,000	0.1	722,000,000	0.5	△ 545,971,000	△ 75.6
繰出金	14,702,154,000	10.2	14,182,700,000	10.2	519,454,000	3.7
歳出合計	142,605,674,000	100.0	139,248,104,000	100.0	3,357,570,000	2.4

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	12,000,508	22.3	33,674,246	21.7	△ 21,673,738	△ 64.4
人件費	810,922	1.5	1,160,524	0.8	△ 349,602	△ 30.1
物件費	711,413	1.3	1,390,965	0.9	△ 679,552	△ 48.9
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助費等	10,478,173	19.5	31,122,757	20.0	△ 20,644,584	△ 66.3
投資的経費	2,547,180	4.7	12,427,740	8.0	△ 9,880,560	△ 79.5
普通建設事業費	2,547,180	4.7	12,427,740	8.0	△ 9,880,560	△ 79.5
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	2,547,180	4.7	12,427,740	8.0	△ 9,880,560	△ 79.5
その他の経費	39,321,380	73.0	109,302,316	70.3	△ 69,980,936	△ 64.0
公債費	1,920,004	3.6	1,706,676	1.1	213,328	12.5
基金積立金	31,519	0.1	1,745,640	1.1	△ 1,714,121	△ 98.2
繰出金	37,369,857	69.3	105,850,000	68.1	△ 68,480,143	△ 64.7
繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	53,869,068	100.0	155,404,302	100.0	△ 101,535,234	△ 65.3

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	46,429,157,484	93.5	48,194,512,780	91.7	△ 1,765,355,296	△ 3.7
人件費	432,144,296	0.9	439,045,640	0.8	△ 6,901,344	△ 1.6
物件費	425,872,420	0.9	418,945,665	0.8	6,926,755	1.7
補助費等	45,571,140,768	91.7	47,336,521,475	90.1	△ 1,765,380,707	△ 3.7
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	3,220,230,835	6.5	4,359,170,921	8.3	△ 1,138,940,086	△ 26.1
繰出金	81,620	0.0	13,642,159	0.0	△ 13,560,539	△ 99.4
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	3,220,149,215	6.5	4,345,528,762	8.3	△ 1,125,379,547	△ 25.9
歳出合計	49,649,388,319	100.0	52,553,683,701	100.0	△ 2,904,295,382	△ 5.5

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,680,360	0.1	2,446,966	0.1	233,394	9.5
人件費	1,638,867	0.1	1,567,117	0.1	71,750	4.6
物件費	917,993	0.0	739,849	0.0	178,144	24.1
補助費等	123,500	0.0	140,000	0.0	△ 16,500	△ 11.8
投資的経費	2,025,998,000	91.1	2,708,593,000	93.7	△ 682,595,000	△ 25.2
普通建設事業費	2,025,998,000	91.1	2,708,593,000	93.7	△ 682,595,000	△ 25.2
補助事業費	2,025,998,000	91.1	2,708,593,000	93.7	△ 682,595,000	△ 25.2
その他の経費	196,611,256	8.8	180,855,639	6.2	15,755,617	8.7
繰出金	365,263	0.0	657,868	0.0	△ 292,605	△ 44.5
公債費	196,245,993	8.8	180,197,771	6.2	16,048,222	8.9
歳出合計	2,225,289,616	100.0	2,891,895,605	100.0	△ 666,605,989	△ 23.1

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	23,139,915,120	98.5	22,157,794,669	97.5	982,120,451	4.4
人件費	448,157,080	2.0	415,861,608	1.9	32,295,472	7.8
物件費	700,638,494	3.0	662,681,223	2.9	37,957,271	5.7
扶助費	3,769,490	0.0	21,075,842,846	92.7	△ 21,072,073,356	△ 100.0
補助費等	21,987,350,056	93.5	3,408,992	0.0	21,983,941,064	著増
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	348,499,278	1.5	571,363,666	2.5	△ 222,864,388	△ 39.0
積立金	244,293,679	1.0	424,350,860	1.9	△ 180,057,181	△ 42.4
繰出金	104,205,599	0.5	147,012,806	0.6	△ 42,807,207	△ 29.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	23,488,414,398	100.0	22,729,158,335	100.0	759,256,063	3.3

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,916,102,266	100.0	2,966,851,046	100.0	△ 50,748,780	△ 1.7
人件費	11,207,646	0.4	10,564,929	0.4	642,717	6.1
物件費	21,358,171	0.7	18,980,716	0.6	2,377,455	12.5
補助費等	2,883,536,449	98.9	2,937,305,401	99.0	△ 53,768,952	△ 1.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,916,102,266	100.0	2,966,851,046	100.0	△ 50,748,780	△ 1.7

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	298,911,476	100.0	325,066,435	100.0	△ 26,154,959	△ 8.0
公債費	298,911,476	100.0	325,066,435	100.0	△ 26,154,959	△ 8.0
歳出合計	298,911,476	100.0	325,066,435	100.0	△ 26,154,959	△ 8.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成28年度		平成27年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	888,718	0.8	671,827	0.5	216,891	32.3
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	888,718	0.8	671,827	0.5	216,891	32.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	103,805,242	99.2	123,663,606	99.5	△ 19,858,364	△ 16.1
貸付金	103,570,500	98.9	123,265,600	99.1	△ 19,695,100	△ 16.0
繰出金	234,742	0.3	398,006	0.4	△ 163,264	△ 41.0
歳出合計	104,693,960	100.0	124,335,433	100.0	△ 19,641,473	△ 15.8

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
一般会計	特定財源	国庫支出金	40,696,157,149	35,412,598,248	5,283,558,901	14.9	27.6
	特定財源	県支出金	18,743,107,086	17,678,576,711	1,064,530,375	6.0	12.7
		市債(臨時財政対策債は除	4,766,900,000	7,097,180,000	△ 2,330,280,000	△ 32.8	3.2
		分担金及び負担金	1,391,349,795	1,409,667,428	△ 18,317,633	△ 1.3	1.0
		使用料及び手数料	3,256,405,898	3,166,713,657	89,692,241	2.8	2.2
		繰越金(事業繰越)	1,806,274,906	1,778,396,120	27,878,786	1.6	1.2
		計	70,660,194,834	66,543,132,164	4,117,062,670	6.2	47.9
	一般財源	市税	47,109,660,924	45,353,128,657	1,756,532,267	3.9	31.9
		地方譲与税	748,614,966	728,415,669	20,199,297	2.8	0.5
		利子割交付金	33,224,000	56,684,000	△ 23,460,000	△ 41.4	0.0
		配当割交付金	54,328,000	113,586,000	△ 59,258,000	△ 52.2	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	42,822,000	91,261,000	△ 48,439,000	△ 53.1	0.0
		地方消費税交付金	5,166,075,000	5,772,159,000	△ 606,084,000	△ 10.5	3.5
		自動車取得税交付金	89,810,000	84,267,000	5,543,000	6.6	0.1
		国有提供施設等所在市	289,868,000	289,865,000	3,000	0.0	0.2
		町村助成交付金	77,145,000	66,887,000	10,258,000	15.3	0.1
		地方交付税	10,680,337,000	12,036,484,000	△ 1,356,147,000	△ 11.3	7.2
		交通安全対策特別交付金	46,080,000	49,084,000	△ 3,004,000	△ 6.1	0.0
		財産収入	1,380,546,300	1,930,624,302	△ 550,078,002	△ 28.5	0.9
		寄附金	190,162,751	16,025,000	174,137,751	著増	0.1
		繰入金	2,200,456,319	689,345,916	1,511,110,403	219.2	1.5
		諸収入	1,565,671,334	1,913,741,314	△ 348,069,980	△ 18.2	1.1
		市債(臨時財政対策債)	4,557,427,000	5,393,469,000	△ 836,042,000	△ 15.5	3.1
		繰越金(前年度純繰越金)	2,775,489,931	2,701,710,153	73,779,778	2.7	1.9
		計	77,007,718,525	77,286,737,011	△ 279,018,486	△ 0.4	52.1
		合 計	147,667,913,359	143,829,869,175	3,838,044,184	2.7	100.0
土地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	480	640	△ 160	△ 25.0	0.0
		国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0
		県支出金	0	0	0	0.0	0.0
		財産収入	31,519	38,640	△ 7,121	△ 18.4	0.1
		保留地処分金	2,370,000	27,870,000	△ 25,500,000	△ 91.5	3.7
		清算徴収金	13,251,767	20,417,635	△ 7,165,868	△ 35.1	20.8
		分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0
		市債	0	0	0	0.0	0.0
		繰越金(事業繰越)	0	0	0	0.0	0.0
		計	15,653,766	48,326,915	△ 32,673,149	△ 67.6	24.6
	一般財源	繰入金	12,544,000	44,942,000	△ 32,398,000	△ 72.1	19.7
		繰越金(純繰越金)	35,380,857	97,516,244	△ 62,135,387	△ 63.7	55.7
		諸収入	0	0	0	0.0	0.0
		計	47,924,857	142,458,244	△ 94,533,387	△ 66.4	75.4
		合 計	63,578,623	190,785,159	△ 127,206,536	△ 66.7	100.0

(単位：円, %)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
財源別								
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	6,212,137,890	6,296,564,147	△ 84,426,257	△ 1.3	12.6	12.8
		使用料及び手数料	10,916,964	11,842,987	△ 926,023	△ 7.8	0.0	0.0
		国庫支出金	15,016,444,344	15,719,713,487	△ 703,269,143	△ 4.5	30.6	31.9
		療養給付費交付金	931,260,027	957,564,000	△ 26,303,973	△ 2.7	1.9	1.9
		前期高齢者交付金	3,475,241,879	2,950,780,569	524,461,310	17.8	7.1	6.0
		県支出金	2,684,660,516	2,711,090,811	△ 26,430,295	△ 1.0	5.5	5.5
		共同事業交付金	13,192,957,057	13,410,412,770	△ 217,455,713	△ 1.6	26.9	27.2
		財産収入	22,994	33,133	△ 10,139	△ 30.6	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	153,416,709	147,405,413	6,011,296	4.1	0.3	0.3
	計	41,677,058,380	42,205,407,317	△ 528,348,937	△ 1.3	84.9	85.6	
	一般財源	繰入金	7,402,834,157	7,128,127,169	274,706,988	3.9	15.1	14.4
		計	7,402,834,157	7,128,127,169	274,706,988	3.9	15.1	14.4
	合 計		49,079,892,537	49,333,534,486	△ 253,641,949	△ 0.5	100.0	100.0
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	1,298,480,000	1,652,690,000	△ 354,210,000	△ 21.4	56.9	56.9
		市債	559,800,000	739,300,000	△ 179,500,000	△ 24.3	24.6	25.4
		県支出金	102,668,000	195,680,000	△ 93,012,000	△ 47.5	4.5	6.7
		繰越金（事業繰越）	13,187,000	56,990,000	△ 43,803,000	△ 76.9	0.6	2.0
		計	1,974,135,000	2,644,660,000	△ 670,525,000	△ 25.4	86.6	91.0
	一般財源	繰入金	305,876,000	260,130,000	45,746,000	17.6	13.4	9.0
		繰越金	365,263	657,868	△ 292,605	△ 44.5	0.0	0.0
		計	306,241,263	260,787,868	45,453,395	17.4	13.4	9.0
合 計		2,280,376,263	2,905,447,868	△ 625,071,605	△ 21.5	100.0	100.0	

(単位：円，％)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
財源別								
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	4,535,789,253	4,341,320,211	194,469,042	4.5	19.0	18.6
		使用料及び手数料	2,584,238	2,786,200	△ 201,962	△ 7.2	0.0	0.0
		国庫支出金	5,783,442,484	5,792,564,499	△ 9,122,015	△ 0.2	24.2	24.8
		支払基金交付金	6,064,354,000	5,939,753,960	124,600,040	2.1	25.3	25.4
		県支出金	3,351,484,402	3,136,229,871	215,254,531	6.9	14.0	13.4
		財産収入	786,103	307,567	478,536	155.6	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	7,157,000	△ 7,157,000	皆減	0.0	0.0
		諸収入	22,830,531	6,254,341	16,576,190	265.0	0.1	0.0
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	19,761,271,011	19,226,373,649	534,897,362	2.8	82.6	82.2
	一般財源	繰入金	3,520,958,720	3,475,227,896	45,730,824	1.3	14.7	14.9
		繰越金（純繰越金）	650,289,926	677,846,716	△ 27,556,790	△ 4.1	2.7	2.9
計		4,171,248,646	4,153,074,612	18,174,034	0.4	17.4	17.8	
合 計		23,932,519,657	23,379,448,261	553,071,396	2.4	100.0	100.0	
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,431,379,709	2,333,760,189	97,619,520	4.2	78.3	78.1
		使用料及び手数料	958,500	1,023,000	△ 64,500	△ 6.3	0.0	0.0
		諸収入	11,216,192	18,042,937	△ 6,826,745	△ 37.8	0.4	0.6
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,443,554,401	2,352,826,126	90,728,275	3.9	78.7	78.7
	一般財源	繰入金	640,848,946	624,181,113	16,667,833	2.7	20.6	20.9
		繰越金（純繰越金）	22,350,302	12,194,109	10,156,193	83.3	0.7	0.4
		計	663,199,248	636,375,222	26,824,026	4.2	21.3	21.3
		合 計	3,106,753,649	2,989,201,348	117,552,301	3.9	100.0	100.0
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	298,911,476	325,066,435	△ 26,154,959	△ 8.0	100.0	100.0
		計	298,911,476	325,066,435	△ 26,154,959	△ 8.0	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		298,911,476	325,066,435	△ 26,154,959	△ 8.0	100.0	100.0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	67,546,000	40,899,000	26,647,000	65.2	26.1	26.7
		諸収入	30,405,350	27,184,787	3,220,563	11.8	11.8	17.8
		繰越金（事業繰越）	28,799,653	5,051,299	23,748,354	470.1	11.1	3.3
		市債	132,000,000	80,000,000	52,000,000	65.0	51.0	52.2
		計	258,751,003	153,135,086	105,615,917	69.0	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		258,751,003	153,135,086	105,615,917	69.0	100.0	100.0	

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	136,424,723,842	9,324,327,000	11,286,217,536	134,462,833,306
市街地再開発事業特別会計	2,583,135,332	559,800,000	173,032,664	2,969,902,668
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	289,497,255	132,000,000	0	421,497,255
合 計	139,297,356,429	10,016,127,000	11,459,250,200	137,854,233,229

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	比較	平成27年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.774	0.755	0.019	0.788
経常収支比率	89.8%	88.0%	1.8	90.0%
実質公債費比率	12.8%	13.2%	△ 0.4	7.0%
実質収支比率	4.1%	4.3%	△ 0.2	10.2%

※平成28年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，%)

科 目 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入 済 額							不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額				
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計	構成 比率	予算現額 に対する 割合		調定額 に対する 割合				
					金額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合									
市民税	19,435,832,000	19,483,362,484	478,162,172	19,961,524,656	19,342,057,582	99.3	160,450,180	33.6	19,502,507,762	41.4	100.3	97.7	56,938,572	140,521,834	261,556,488	402,078,322	2.0
固定資産税	21,225,487,000	21,207,700,654	567,411,105	21,775,111,759	21,025,487,567	99.1	231,330,132	40.8	21,256,817,699	45.1	100.1	97.6	35,277,018	180,237,347	302,779,695	483,017,042	2.2
軽自動車税	680,383,000	687,683,900	38,524,058	726,207,958	670,005,065	97.4	14,948,673	38.8	684,953,738	1.5	100.7	94.3	3,919,165	17,470,835	19,864,220	37,335,055	5.1
市たばこ税	4,747,984,000	4,679,859,810	1,736	4,679,861,546	4,679,859,810	100.0	1,736	0.0	4,679,861,546	9.9	98.6	100.0	0	0	0	0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0	0	0	0	0.0
入湯税	9,300,000	9,733,050	0	9,733,050	9,733,050	100.0	0	0.0	9,733,050	0.0	104.7	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	952,365,000	984,668,000	0	984,668,000	975,787,129	99.1	0	0.0	975,787,129	2.1	102.5	99.1	5,460,900	3,419,971	0	3,419,971	0.3
合 計	47,051,351,000	47,053,007,898	1,084,099,071	48,137,106,969	46,702,930,203	99.3	406,730,721	37.5	47,109,660,924	100.0	100.1	97.9	101,595,655	341,649,987	584,200,403	925,850,390	1.9

※ この収入未済額には、還付未済額が加味されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1) (単位：円)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	266,593,000	266,292,462	212,729,903	204,134,279	528,724,680	502,876,179	83,170,840	80,036,650	3,775,000	3,751,853
2 給料	79,291,000	79,190,412	1,621,893,000	1,608,873,774	1,202,261,000	1,196,087,099	883,582,000	875,839,578	8,517,000	8,516,400
3 職員手当等	131,044,000	130,484,977	2,541,362,000	2,404,722,508	657,025,720	645,258,384	500,636,884	490,528,345	5,275,000	4,895,609
4 共済費	140,167,000	139,254,287	766,484,424	718,821,763	398,332,551	388,924,301	530,208,000	519,766,957	3,155,000	3,098,642
5 災害補償費	0	0	185,631	185,631	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	219,460,923	213,051,409	282,497,111	246,114,639	69,671,924	67,325,306	0	0
8 報償費	390,000	60,000	44,668,732	44,092,455	35,482,588	32,358,710	25,092,460	23,104,385	0	0
9 旅費	15,567,944	13,842,870	23,509,000	17,928,132	4,246,437	2,868,680	5,942,230	4,709,634	0	0
10 交際費	957,685	353,778	3,687,000	2,857,273	60,000	50,000	0	0	0	0
11 需用費	16,243,151	15,203,595	313,074,334	272,201,113	190,488,797	172,892,799	199,734,215	182,045,247	11,000	5,832
12 役務費	15,126,736	14,976,853	179,718,281	172,325,484	150,372,203	115,506,330	39,748,872	36,637,638	96,000	81,326
13 委託料	33,227,000	31,113,028	1,593,495,696	1,540,127,792	1,052,263,625	963,360,576	3,012,961,250	2,828,390,888	16,200,000	16,200,000
14 使用料及び賃借料	4,170,000	3,453,512	514,869,510	509,321,105	100,646,625	87,052,265	12,453,752	10,936,142	239,000	227,666
15 工事請負費	0	0	3,780,000	3,661,200	166,616,008	69,946,746	17,345,800	17,058,600	20,304	20,304
16 原材料費	0	0	302,000	235,786	230,000	181,926	143,000	78,222	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	60,664	60,264	110,116,714	38,470,964	10,262,852	9,375,448	10,438,036	10,170,372	19,008	19,008
19 負担金、補助及び交付金	41,806,320	41,646,779	263,144,547	204,115,643	18,656,972,513	16,366,036,685	3,056,123,117	3,032,665,382	980,000	589,000
20 扶助費	0	0	0	0	40,818,781,066	39,915,752,846	751,691,417	704,158,807	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	292,397,000	151,029,280	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	714,301	714,301	691,591	654,151	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	240,124,000	203,488,886	483,570,084	480,699,206	14,665,707	14,538,927	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	2,322,104,000	2,322,085,253	4,423,000	4,422,275	4,000	4,000	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	28,500	28,500	0	0	46,000	45,600	1,338,000	1,293,400	0	0
28 繰出金	0	0	0	0	11,780,190,000	11,632,187,823	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	744, 673, 000	735, 961, 317	10, 974, 709, 695	10, 480, 700, 450	76, 524, 207, 161	72, 832, 712, 818	9, 508, 040, 095	9, 050, 971, 911	38, 287, 312	37, 405, 640

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	10,997,000	10,643,582	31,449,000	28,092,225	9,989,650	9,049,570	15,993,000	14,614,248	807,923,365	779,959,123
2 給料	18,690,000	18,582,000	136,064,000	135,436,798	988,262,000	984,160,290	944,950,000	941,944,071	1,638,942,000	1,630,957,506
3 職員手当等	8,894,000	8,005,085	73,211,000	72,127,170	575,060,821	567,481,598	740,581,901	738,299,986	828,482,000	821,425,935
4 共済費	6,030,000	5,676,918	44,521,000	43,757,644	326,427,000	319,534,405	347,383,000	346,012,153	660,298,939	637,635,175
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	835,000	813,174	10,722,000	10,397,946	11,085,146	10,510,428	4,012,878	2,071,529	369,962,151	324,921,617
8 報償費	32,000	32,000	2,675,000	2,569,288	5,193,000	4,926,660	1,253,000	1,236,912	155,858,708	147,599,810
9 旅費	653,000	511,580	4,290,840	3,444,666	4,826,200	3,295,674	16,958,820	16,484,090	7,336,305	5,493,516
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,000	0
11 需用費	401,000	264,265	92,307,137	82,631,286	267,081,896	250,106,044	103,062,543	99,083,293	1,443,556,214	1,388,041,332
12 役務費	0	0	2,852,366	2,576,487	32,821,940	27,326,141	23,587,440	22,415,625	80,359,189	70,500,116
13 委託料	21,070,000	20,578,424	373,685,797	360,005,741	6,761,666,365	4,975,620,798	51,503,280	47,712,704	1,713,853,194	1,431,605,305
14 使用料及び賃借料	34,000	23,060	33,497,400	32,284,810	48,740,906	46,851,093	78,565,456	77,938,465	488,676,907	475,903,377
15 工事請負費	4,752,000	4,383,720	30,010,000	14,708,520	8,013,418,398	6,482,155,582	40,697,000	34,400,160	6,550,101,741	4,581,848,173
16 原材料費	0	0	0	0	939,495	928,995	118,000	88,498	7,010,034	6,709,986
17 公有財産購入費	0	0	0	0	904,195,501	763,146,999	0	0	258,718,480	572,280
18 備品購入費	0	0	15,821,040	11,980,154	2,123,680	1,973,874	424,272,889	421,603,064	333,354,368	193,496,583
19 負担金、補助及び交付金	155,662,000	92,729,057	184,128,820	176,899,716	3,706,736,752	3,014,260,054	25,006,600	23,086,509	133,666,792	125,977,302
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	628,875,580	591,176,908
21 貸付金	0	0	25,000,000	25,000,000	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	519,000	518,400	2,522,000	2,521,057	1,629,299,888	1,406,435,344	968,000	42,831	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	278,729,000	278,688,795	0	0	1,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	85,650,000	85,650,000	0	0	0	0
25 積立金	0	0	27,000	27,000	358,019,000	358,018,974	0	0	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	34,200	34,200	2,222,700	2,162,750	206,700	202,400
28 繰出金	0	0	0	0	315,818,000	315,818,000	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	228,569,000	162,761,265	1,062,784,400	1,004,460,508	24,326,118,838	19,905,973,518	2,821,136,507	2,789,196,888	16,107,222,667	13,214,026,444

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,971,345,438	1,899,450,171
2 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,522,452,000	7,479,587,928
3 職員手当等	148,000	118,417	0	0	0	0	0	0	6,061,721,326	5,883,348,014
4 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,223,006,914	3,122,482,245
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	195,631	185,631
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	968,247,133	875,206,048
8 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	270,645,488	255,980,220
9 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	83,330,776	68,578,842
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,733,685	3,261,051
11 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,625,960,287	2,462,474,806
12 役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	524,683,027	462,346,000
13 委託料	9,634,000	4,395,600	0	0	0	0	0	0	14,639,560,207	12,219,110,856
14 使用料及び賃借料	116,000	0	0	0	0	0	0	0	1,282,009,556	1,243,991,495
15 工事請負費	65,906,000	0	0	0	0	0	0	0	14,892,647,251	11,208,183,005
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,742,529	8,223,413
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,162,913,981	763,719,279
18 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	906,469,251	687,149,731
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	26,224,227,461	23,078,006,127
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	42,199,348,063	41,211,088,561
21 貸付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	317,398,000	176,029,280
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,634,714,780	1,410,886,084
23 償還金、利子及び割引料	0	0	12,399,411,000	12,386,989,588	0	0	0	0	13,416,500,791	13,364,405,402
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	85,650,000	85,650,000
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,684,577,000	2,684,557,502
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876,100	3,766,850
28 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	12,096,008,000	11,948,005,823
29 予備費	0	0	0	0	0	0	17,000,558	0	17,000,558	0
合 計	75,804,000	4,514,017	12,399,411,000	12,386,989,588	1,000	0	17,000,558	0	154,827,965,233	142,605,674,364

11 平成28年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	1,012,120	0	546,168	7,153,395	8,711,683
2 総務費	6,100,456	35,865,541	98,561,227	329,078,021	469,605,245
3 民生費	3,063,624	245,040	14,670,677	1,586,060,952	1,604,040,293
4 衛生費	530,451	701,573	3,142,204	448,161,196	452,535,424
5 労働費	0	0	0	881,672	881,672
6 農林水産業費	270,000	0	65,000	45,245,735	45,580,735
7 商工費	160,400	137,887	7,624,774	34,152,271	42,075,332
8 土木費	35,144,040	49,321	68,535,923	198,010,201	301,739,485
9 消防費	229,784	136,269	10,335,898	21,237,668	31,939,619
10 教育費	397,671	527,450	48,368,851	461,959,973	511,253,945
11 災害復旧費	0	0	0	1,204,000	1,204,000
12 公債費	0	0	0	12,421,412	12,421,412
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	17,000,558	17,000,558
合 計	46,908,546	37,663,081	251,850,722	3,162,568,054	3,498,990,403

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	1,000	0	1,457,820	3,470,112	4,928,932
国民健康保険事業特別会計	21,000	91,298	3,184,677	1,694,891,706	1,698,188,681
市街地再開発事業特別会計	111,000	0	0	218,384	329,384
介護保険事業特別会計	2,000	0	132,084	520,872,518	521,006,602
後期高齢者医療特別会計	0	0	394,736	150,233,998	150,628,734
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,524	1,524
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	153,625,040	153,625,040
合 計	135,000	91,298	5,169,317	2,523,313,282	2,528,708,897

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，%)

款 別	支出済額	特 定 財 源								一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率
1 議会費	735,961	0	18,469	0	0	0	62	18,531	2.5	717,430	1.0
2 総務費	10,480,700	146,352	758,993	214,609	365,414	27,800	303,608	1,816,776	17.3	8,663,924	11.9
3 民生費	72,832,713	32,515,680	8,814,563	87,865	19,164	0	2,726,080	44,163,352	60.6	28,669,361	39.5
4 衛生費	9,050,972	647,879	336,148	455,981	3,246	150,900	75,588	1,669,742	18.4	7,381,230	10.2
5 労働費	37,406	5,400	7,636	0	0	0	0	13,036	34.9	24,370	0.0
6 農林水産業費	162,761	0	58,804	17	0	0	363	59,184	36.4	103,577	0.1
7 商工費	1,004,461	0	330,921	93,861	27	0	62,688	487,497	48.5	516,964	0.7
8 土木費	19,905,974	4,110,859	6,125,405	404,860	341,428	3,043,162	657,488	14,683,202	73.8	5,222,772	7.2
9 消防費	2,789,197	0	130,813	8,118	1,450	335,600	13,162	489,143	17.5	2,300,054	3.2
10 教育費	13,214,026	1,578,789	1,978,195	317,353	999	1,203,743	246,772	5,325,851	40.3	7,888,175	10.9
11 災害復旧費	4,514	0	0	0	0	4,396	0	4,396	-	118	0.0
12 公債費	12,386,990	78,284	1,663	794,660	80,064	0	258,836	1,213,507	9.8	11,173,483	15.4
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
合 計	142,605,674	39,083,243	18,561,610	2,377,324	811,792	4,765,601	4,344,647	69,944,217	49.0	72,661,457	100.0